

まち・ひと・しごと創生総合戦略

# 津南町人口ビジョン

平成 28 年 3 月



新潟県津南町

# 目次

第1章 人口の現状分析 .....	1
1. 人口動向分析 .....	1
(1) 総人口と将来推計 .....	1
(2) 自然増減と社会増減 .....	5
(3) 人口移動の状況 .....	11
(4) 産業人口の状況 .....	19
2. 現況の整理 .....	22
3. 人口の変化がもたらす地域の将来への影響・課題 .....	23
(1) 日常生活における影響 .....	23
(2) 地域産業における影響 .....	24
(3) 行財政における影響 .....	26
第2章 将来人口の推計と分析 .....	28
1. 将来人口推計を活用した分析 .....	28
(1) 社人研と日本創生会議推計の比較 .....	29
(2) 人口減少段階、人口減少状況の分析 .....	30
2. 自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	31
(1) シミュレーションの結果による影響度 .....	31
(2) 人口構造の分析 .....	33
(3) 老年人口比率の変化 .....	35
(4) 女性の人口の変化 .....	36
3. 分析結果の整理・考察 .....	38
第3章 人口の将来展望 .....	39
1. 求人・求職の現状 .....	39
2. 目指すべき将来の方向性 .....	41
3. 人口の将来展望 .....	42

# 第1章 人口の現状分析

## 1. 人口動向分析

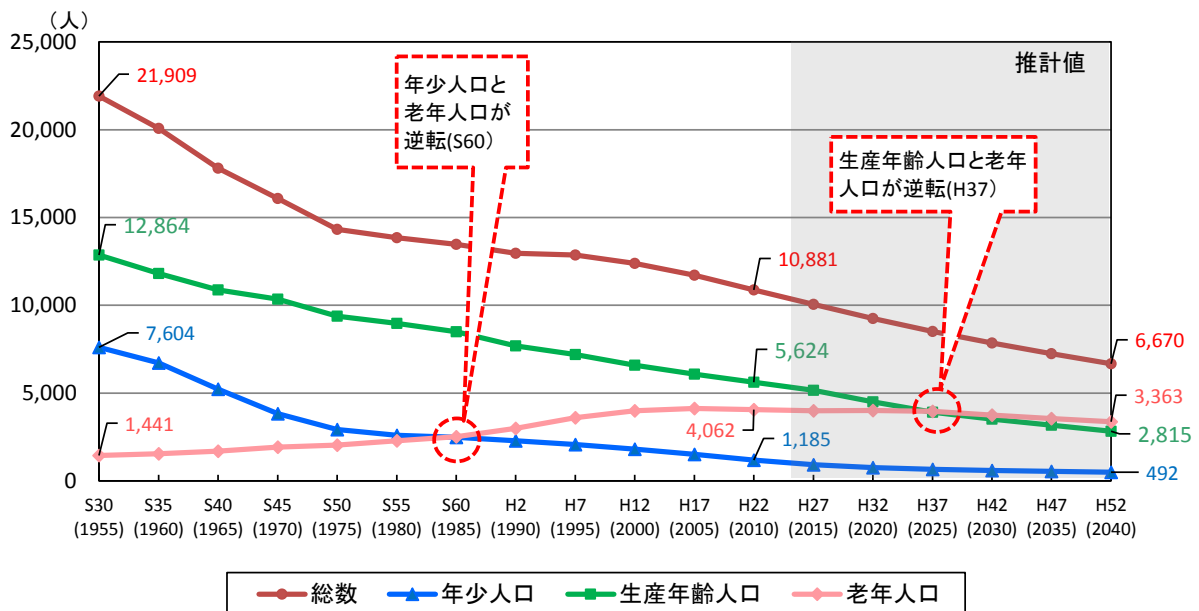
### (1) 総人口と将来推計

#### ① 年齢3区分別人口の推移

本町の総人口は、合併当時の昭和30年21,909人をピークに、その後は減少を続けており平成22年国勢調査では10,881人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、平成52年（西暦2040年）の本町の人口は6,670人まで減少すると推計されている。

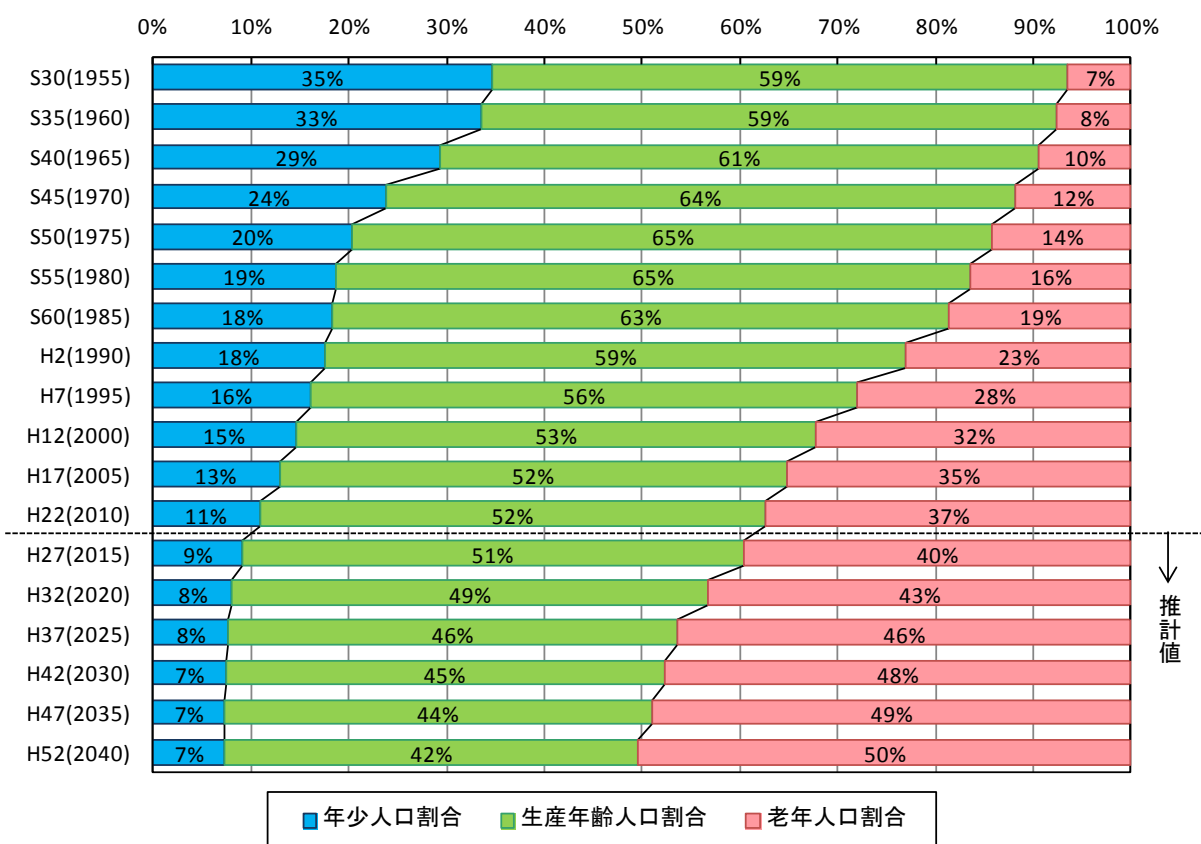
年齢3区分別の人口では、近年まで老年人口が増加を続けており、昭和60年には人口、人口割合ともに年少人口を上回っている。生産年齢人口は昭和30年以降継続的に減少し、同人口割合は昭和55年から徐々に減少している。老年人口は平成17年をピークに減少に転じているが、人口割合は減少せず今後も増加が継続と予想される。

図1.1 人口総数・年齢3区分別人口の推移



出典：国勢調査（H26まで）  
人口問題研究所（H27以降）

図 1.2 年齢3区分別人口割合の推移

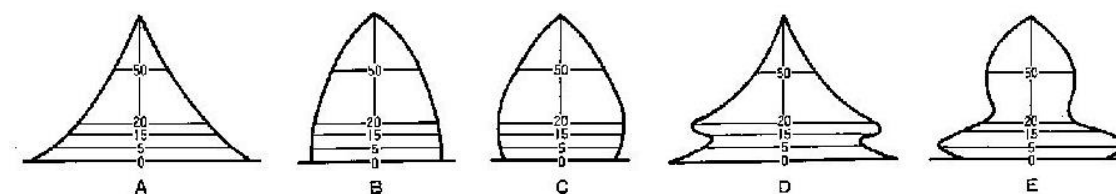


## ②人口ピラミッドの推移

昭和 60 年の人口ピラミッドは、若者が町外へ流出している自治体に多い「ひょうたん型」と呼ばれる形となっている。平成 22 年には年少人口、生産年齢の人口が少なくなり、「つぼ型」の人口ピラミッドに変化してきている。

平成 52 年には「つぼ型」から逆三角形のような形に近づき、少子高齢化・人口減少が深刻な状態となり、老年人口が年少人口に比べかなり多くなることが予想される。

### ■参考「人口ピラミッドの分類」



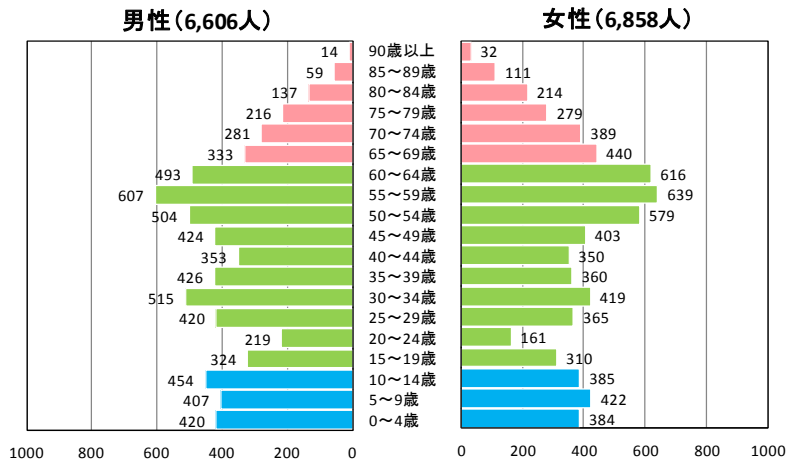
類型	概要
A：富士山型 (ピラミッド型)	出生率が高く、人口が急増している。 発展途上国に多い型。
B：つりがね型 (ベル型)	出生率、死亡率がともに低い場合の型
C：つぼ型	出生率が死亡率よりも低くなった場合の型
D：星型	若い人口の流入が多い都市に見られる型
E：ひょうたん型	若い人口が多く流出する農村にみられる型

出典：山口喜一著「人口分析入門」

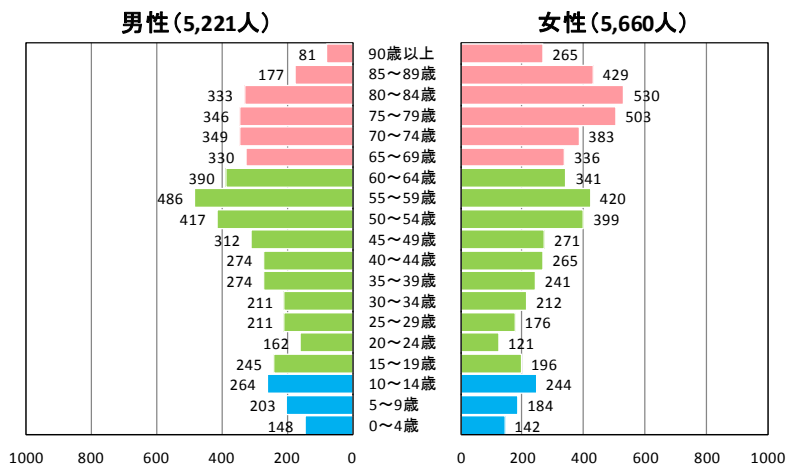
図 1.3 人口ピラミッドの推移

■ 年少人口割合 ■ 生産年齢人口割合 ■ 老年人口割合

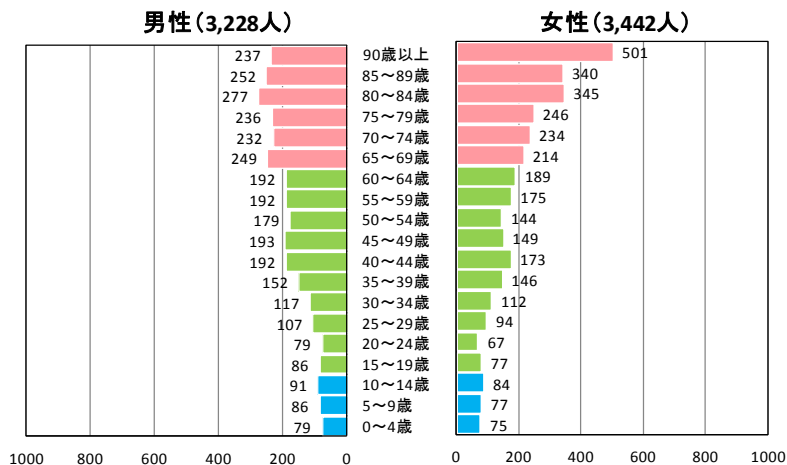
■ 昭和 60 年 (西暦 1985 年)



■ 平成 22 年 (西暦 2010 年)



■ 平成 52 年 (西暦 2040 年)



(2) 自然増減と社会増減

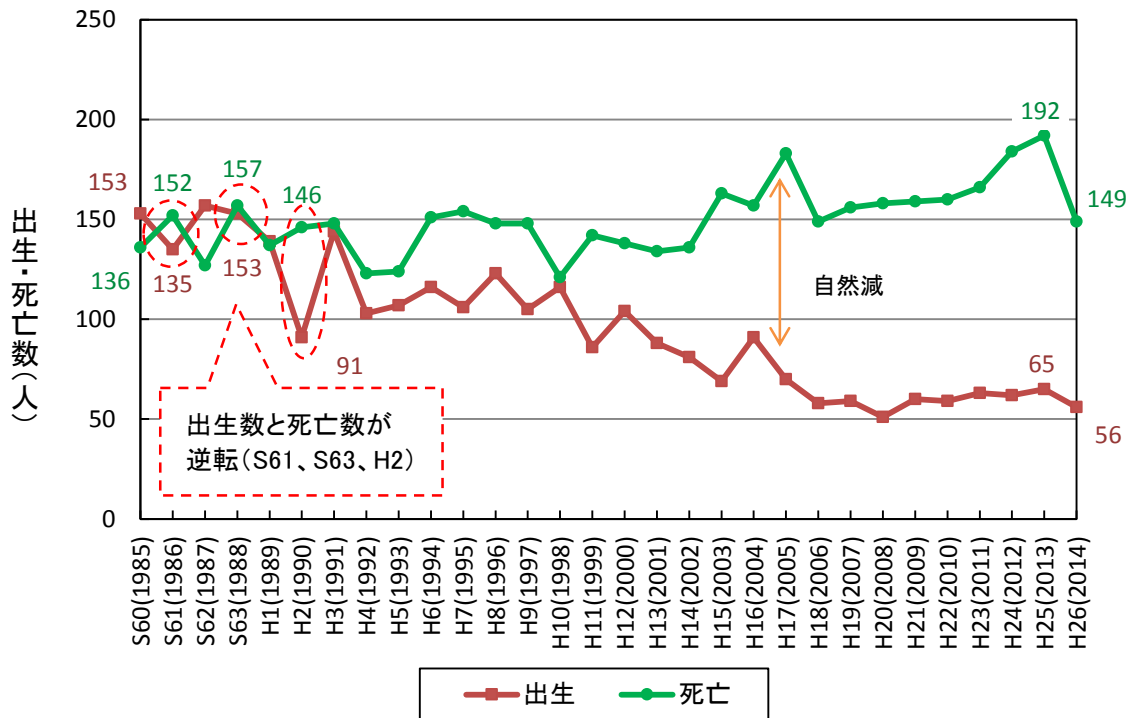
①出生・死亡数の推移

本町の出生数は減少と増加を繰り返しながら推移しており、平成 26 年の出生数は 56 人で、昭和 60 年（153 人）の 3 分の 1 程度まで減少している。

一方で、死亡数は緩やかな増加傾向で推移しており、平成 26 年の死亡数（149 人）は昭和 60 年（136 人）の 1.1 倍程度になっている。

昭和 60 年には出生数が死亡数を 17 人程度上回り自然増の状態であったが、昭和 61 年や昭和 63 年、平成 2 年以降には死亡数が出生数を上回った。

図 1.4 出生・死亡数の推移



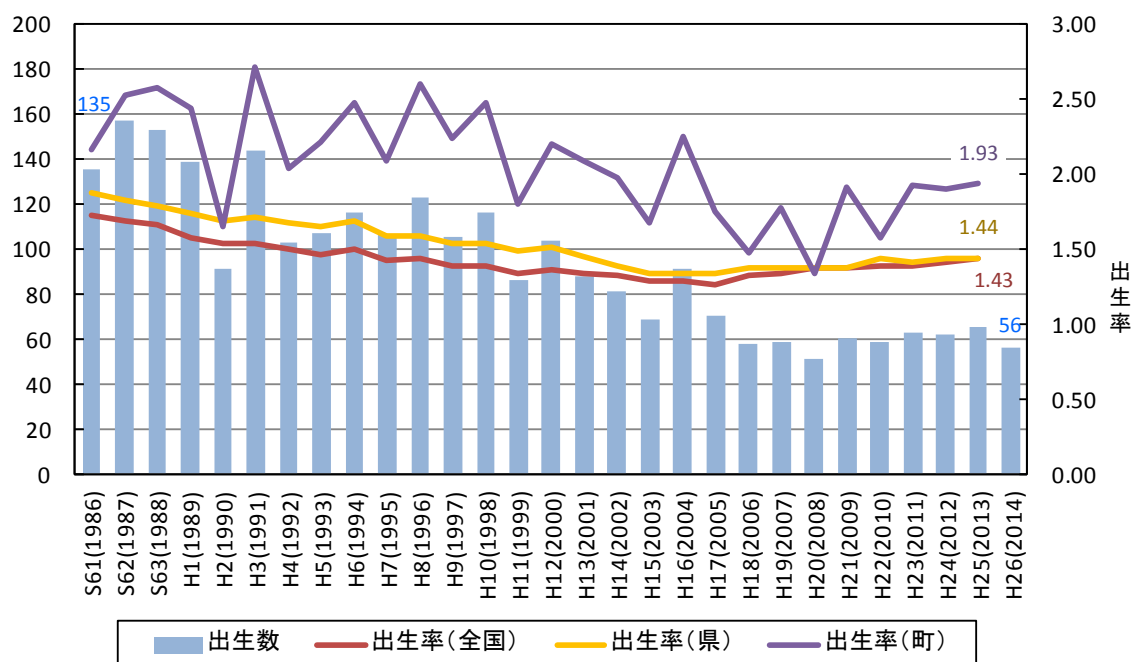
出典：新潟県の人口移動

## ②合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は新潟県や全国の値よりも高く、平成 25 年現在は 1.93 となっている。

新潟県と全国の合計特殊出生率は平成 17 年が最も低く、本町では平成 20 年の 1.34 が最も低くなっている。

図 1.5 合計特殊出生率と出生数の推移



出典：新潟県の人口移動（出生数）  
新潟県保健福祉年鑑（出生率）



### ③初婚年齢の推移

初婚年齢は全国で平成 17 年に男性が 29.8 歳、女性が 28.0 歳であったのに対し、平成 25 年には男性が 30.9 歳、女性は 29.3 歳と、男女とも 1 歳以上高くなっている。

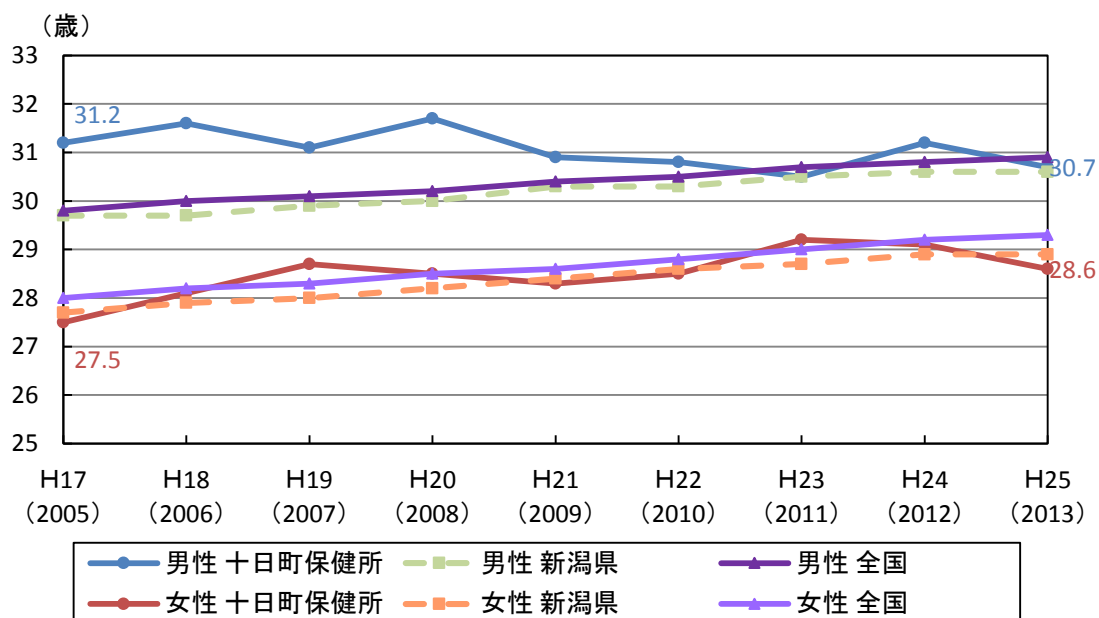
津南町の初婚年齢は、男女とも全国に比べてわずかに低くなっている。

表 1.1 初婚年齢の推移

区分		H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
男性	十日町保健所	31.2	31.6	31.1	31.7	30.9	30.8	30.5	31.2	30.7
	新潟県	29.7	29.7	29.9	30.0	30.3	30.3	30.5	30.6	30.6
	全国	29.8	30.0	30.1	30.2	30.4	30.5	30.7	30.8	30.9
女性	十日町保健所	27.5	28.1	28.7	28.5	28.3	28.5	29.2	29.1	28.6
	新潟県	27.7	27.9	28.0	28.2	28.4	28.6	28.7	28.9	28.9
	全国	28.0	28.2	28.3	28.5	28.6	28.8	29.0	29.2	29.3

図 1.6 初婚年齢の推移

※公表数値は保健所単位での集計のみのため、十日町保健所管内（十日町市、津南町）の合計値である。

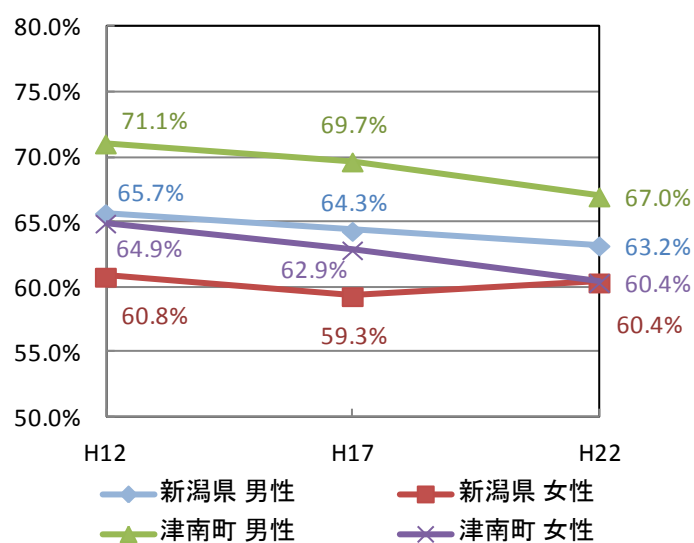


出典：新潟県人口動態調査

#### ④有配偶者率の推移

本町の有配偶者率は、男性は新潟県の割合よりも高く、女性は同程度となっている。  
また、男女ともに有配偶者率は減少しており、平成 22 年は平成 12 年に比べ 4% 程度低くなっている。

図 1.7 有配偶者率の推移



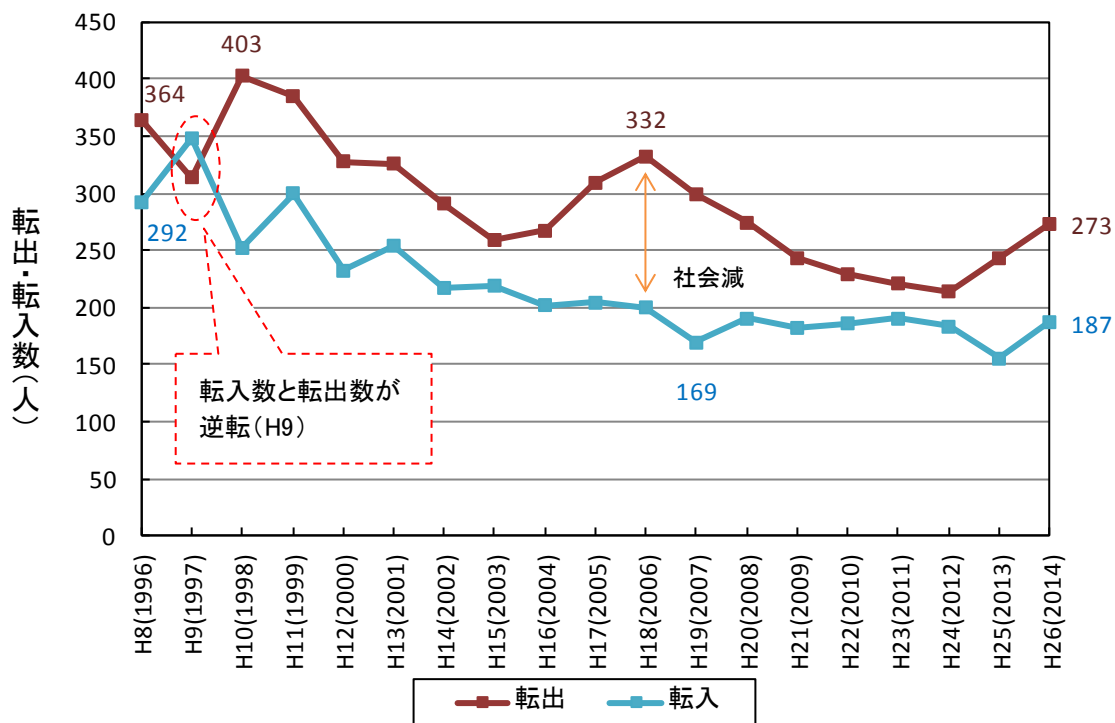
出典：国勢調査（※）

※15 歳以上の人口に対する有配偶者の割合を計算した。

### ⑤ 転出数と転入数の推移

転出数と転入数は、平成 9 年は転入数が転出数を上回ったが、平成 10 年以降は転入数が転出数を上回ったことはなく、社会減の状況となっている。

図 1.8 転出・転入数の推移

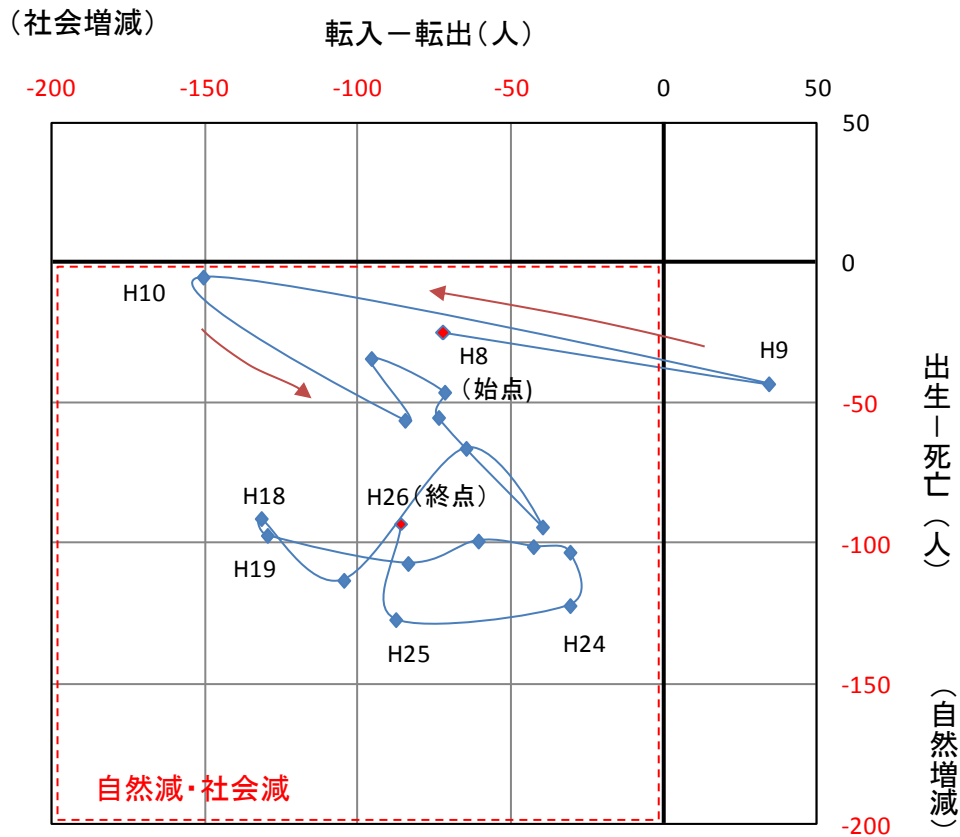


出典：新潟県の人口移動

⑥総人口に関与してきた『自然増減』と『社会増減』の影響

平成 9 年のみ社会増減がプラスとなっている。平成 10 年以降は、社会増減、自然増減ともにマイナスとなり、一貫して人口減少の状態となっている。

図 1.9 総人口に関与してきた『自然増減』と『社会増減』の影響



出典：新潟県の人口移動

※図の縦軸に自然増減（出生－死亡）、横軸に社会増減（転入－転出）を  
プロットして作成した

区分	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)
自然増減	-25	-43	-5	-56	-34	-46	-55	-94	-66	-113
社会増減	-72	34	-151	-85	-96	-72	-74	-40	-65	-105

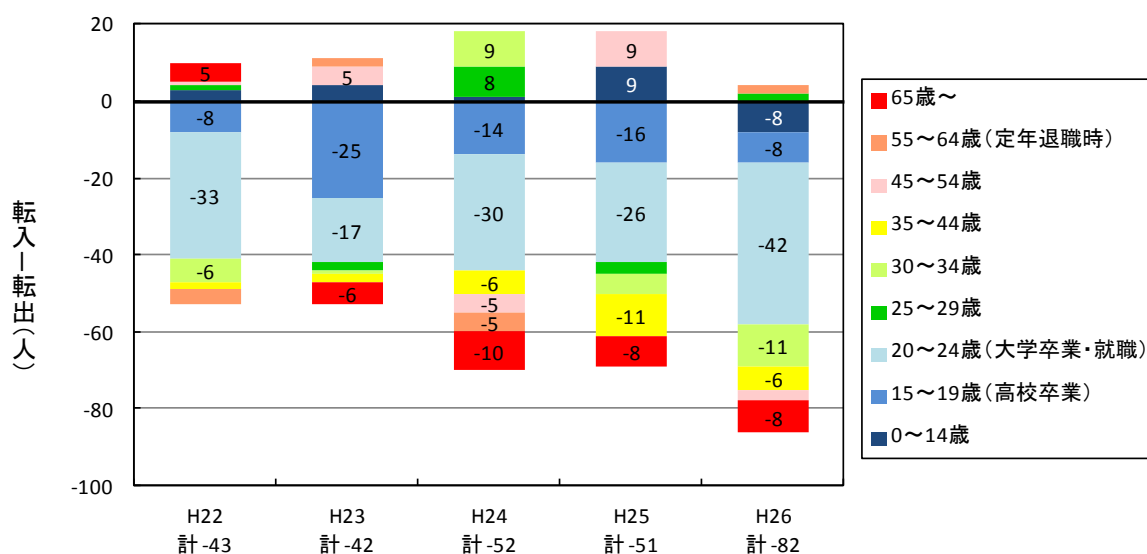
区分	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
自然増減	-91	-97	-107	-99	-101	-103	-122	-127	-93
社会増減	-132	-130	-84	-61	-43	-31	-31	-88	-86

(3) 人口移動の状況

①年齢階級別にみた人口移動の推移

大学卒業・就職の年齢である 20～24 歳の転出超過が特に大きく、また、15～19 歳や 20～24 歳、35～44 歳では各年で転出超過となっている。

図 1.10 年齢階級別にみた人口移動の推移



出典：新潟県の人口移動

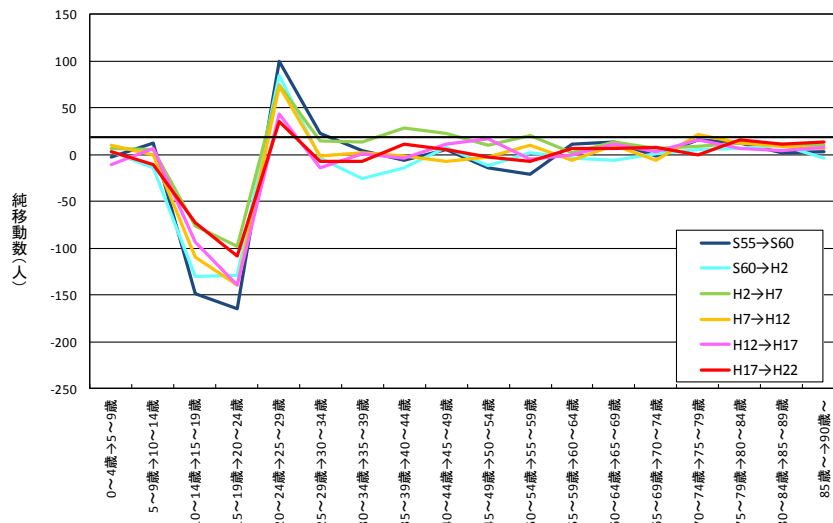
※年齢階級別に純移動数（転入－転出）を算出し、転入超過の場合は0より上に、転出超過の場合は下に棒グラフを作成した。

## ②性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

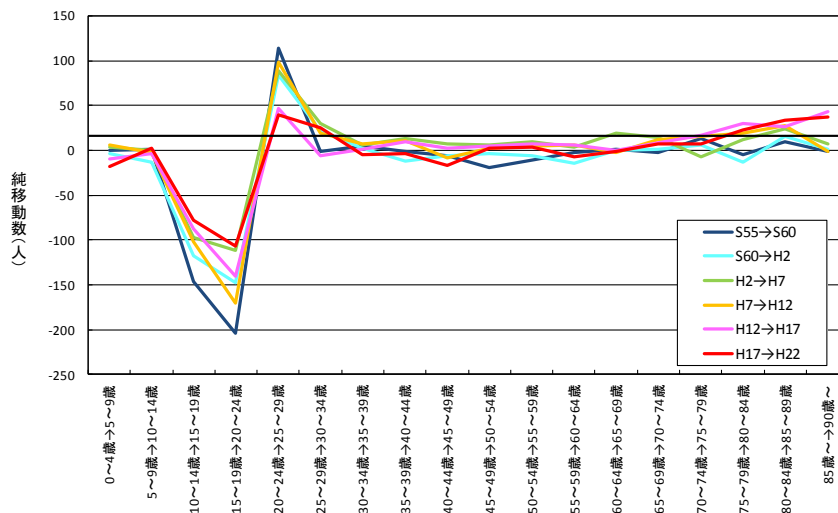
純移動数（※）を推計し、性別・年齢階級別の長期的動向を比較すると、男女とも15～19歳から20～24歳になるときは大幅な転出超過の傾向があり、女性は20～24歳から25～29歳になるときにも転入超過の傾向となっている。しかしながらこの傾向は男女とも昭和55年～昭和60年の頃が最も多く、近年は縮小している。

図 1.11 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

### ■男 性



### ■女 性



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局よりの提供データを基に作成

※純移動数とは、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推計した値のことである。

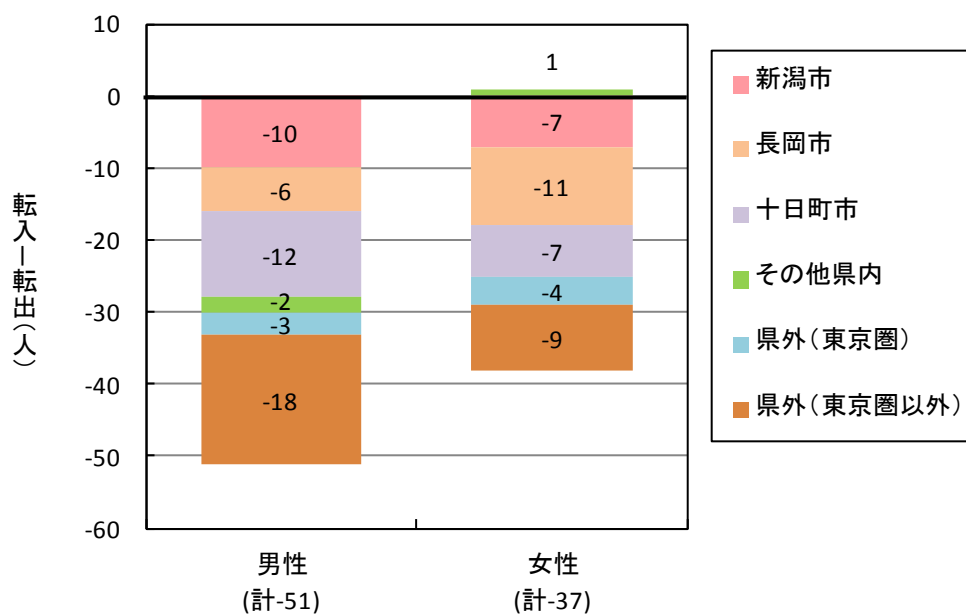
例) S55→S60の0～4歳→5～9歳の純移動数は…

$$[S60の5～9歳人口] - [(S55の0～4歳人口) \times (S55→S60の0～4歳→5～9歳生残率)]$$

### ③性別にみた純移動数の近況

平成 25 年の純移動数（転入－転出）を男女別にみると、女性に比べ男性の転出超過の数が多くなっている。転出超過数の内訳は、男性では県外（東京圏以外）が最も多く、女性では長岡市が最も多くなっている。

図 1.12 性別にみた純移動数の近況



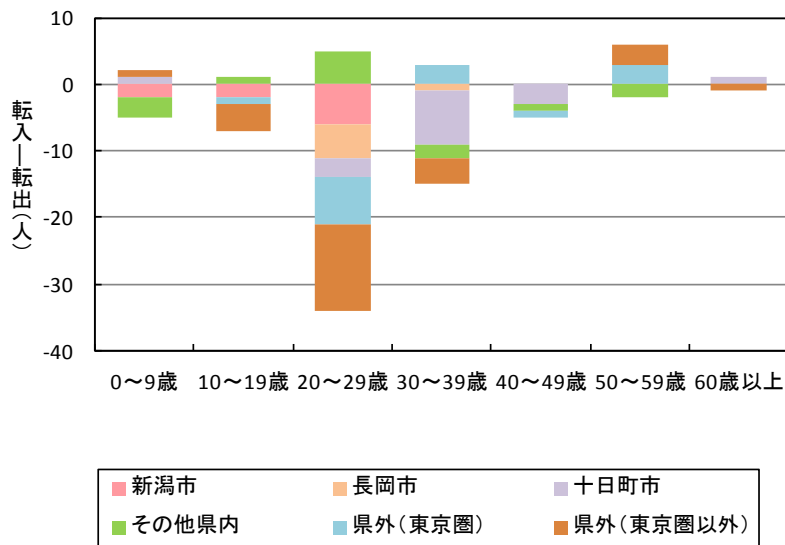
出典：新潟県住民基本台帳人口移動報告（H25 版）

#### ④性別・年齢階級別にみた純移動数の近況

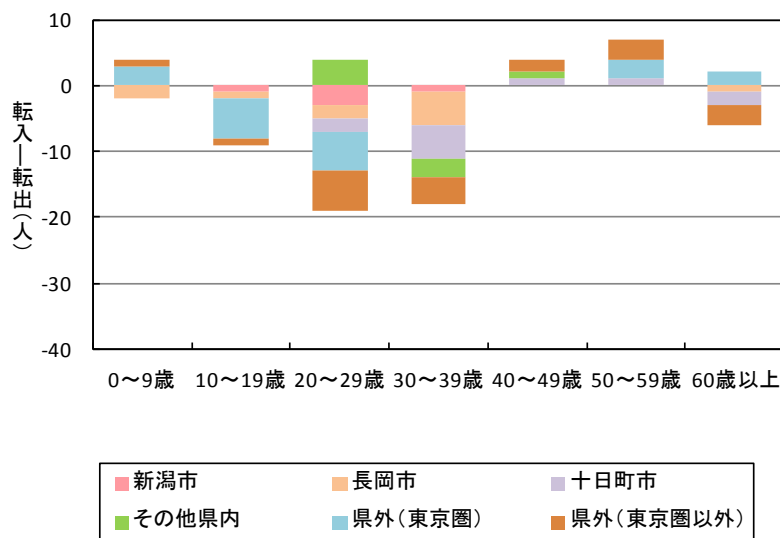
平成25年の純移動数（転入－転出）をさらに年齢階級別に分けてみると、男性では20～29歳、女性では20～29歳と30～39歳の転出超過が多く、その内訳は男性では県外（東京圏・東京圏以外）が、女性では県外（東京圏・東京圏以外）や十日町市、長岡市等が多数を占めている。一方、男女ともに50歳～59歳では転入超過となっている。

図 1.13 性別・年齢階級別にみた純移動数の近況

##### ■男 性



##### ■女 性

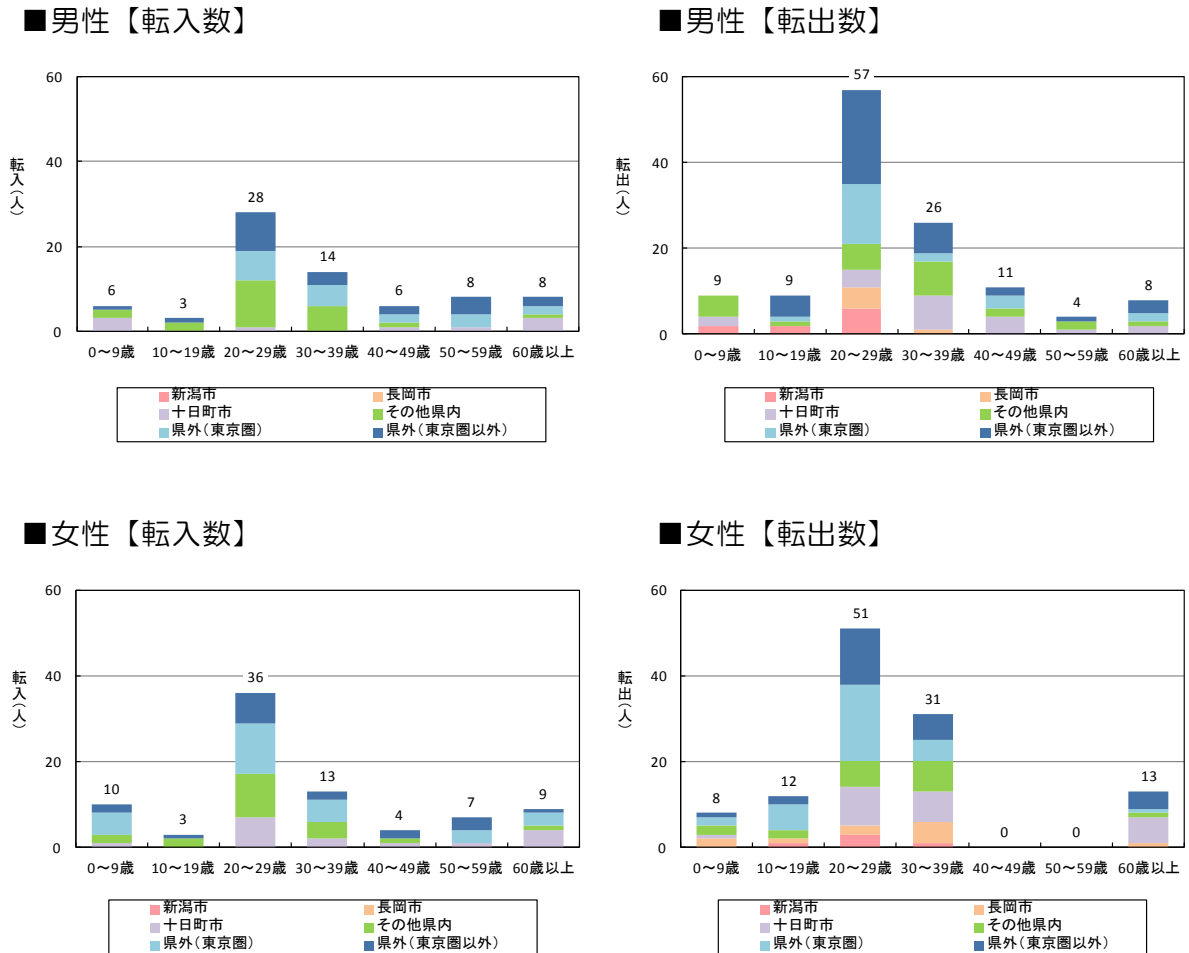


出典：新潟県住民基本台帳人口移動報告（H25 版）



(参考) 転出・転入の近況 (H25)

図 1.14 性別・年齢階級別にみた転入・転出の近況



出典：新潟県住民基本台帳人口移動報告 (H25 版)

⑤全国地域ブロックにおける人口移動の状況

県外の移動では平成 22 年、平成 23 年は東京圏（東京、千葉、神奈川、埼玉）への移動が多く、次いで新潟県内となっている。平成 24 年、平成 25 年は新潟市への移動が最も多くなっている。平成 26 年は東京圏への移動が多いが、関西圏への移動も多くなっている。

図 1.15 全国地域ブロックにおける人口移動の状況

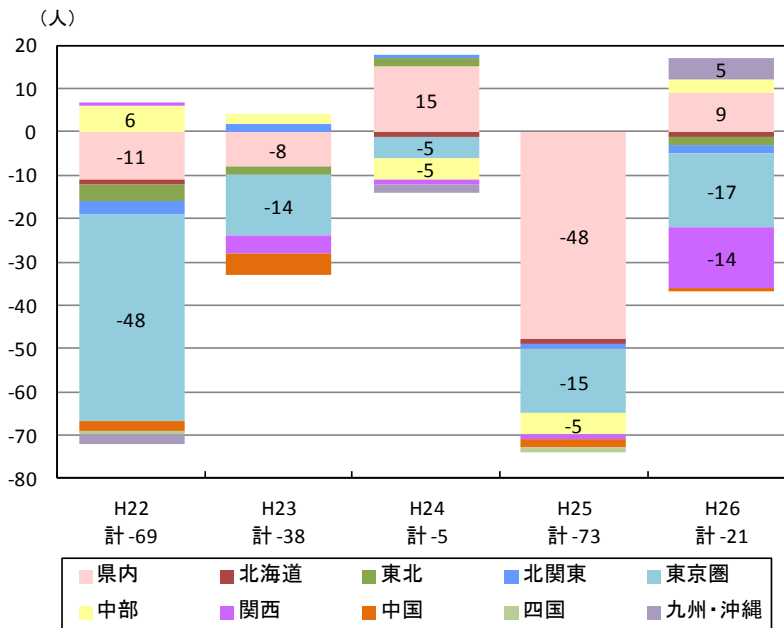


表 1.2 全国地域ブロックにおける人口移動のブロック別内訳

	転入					転出				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
県内	215	175	211	191	197	226	183	196	239	188
北海道	0	0	3	0	0	1	0	4	1	1
東北	4	5	4	8	4	8	7	2	8	6
北関東	3	5	9	5	2	6	3	8	6	4
東京圏	28	44	34	43	32	76	58	39	58	49
中部	15	11	2	3	11	9	9	7	8	8
関西	5	4	2	4	5	4	8	3	5	19
中国	1	0	3	2	1	3	5	3	4	2
四国	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
九州・沖縄	1	3	1	1	8	3	3	3	1	3
<b>総数</b>	<b>285</b>	<b>254</b>	<b>285</b>	<b>268</b>	<b>277</b>	<b>354</b>	<b>292</b>	<b>290</b>	<b>341</b>	<b>298</b>

出典：新潟県の人口移動

※各地域ブロックに含まれる都府県

- 東北ブロック：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。
- 北関東ブロック：茨城、栃木、群馬。
- 東京圏ブロック：埼玉、千葉、東京、神奈川。
- 中部ブロック：富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知。
- \*関西ブロック：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。
- 中国ブロック：鳥取、島根、岡山、広島、山口。
- 四国ブロック：徳島、香川、愛媛、高知。
- 九州・沖縄ブロック：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。

## ⑥年齢階級別移動理由の近況

平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月の 1 年間の転入・転出を理由別にみると、両者ともに「職業」や「住宅」との理由が多くなっている。

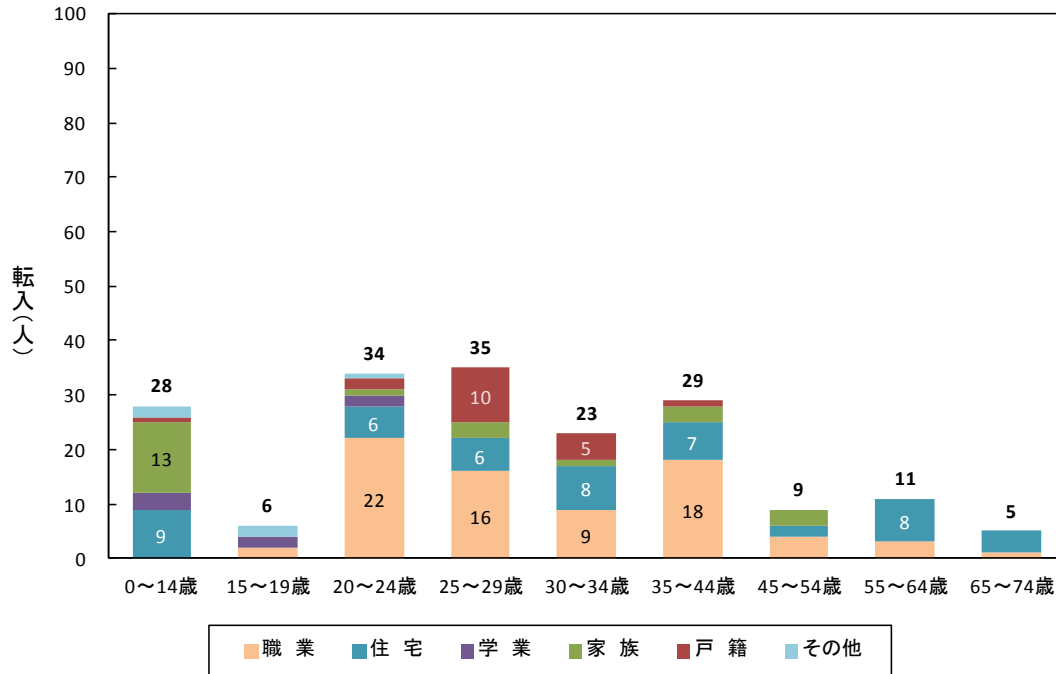
本町への転入者では、0～14 歳では「家族」との理由が最も多くなっている。

なお、移動の理由（転出入者の申告による）については下記の分類としている。

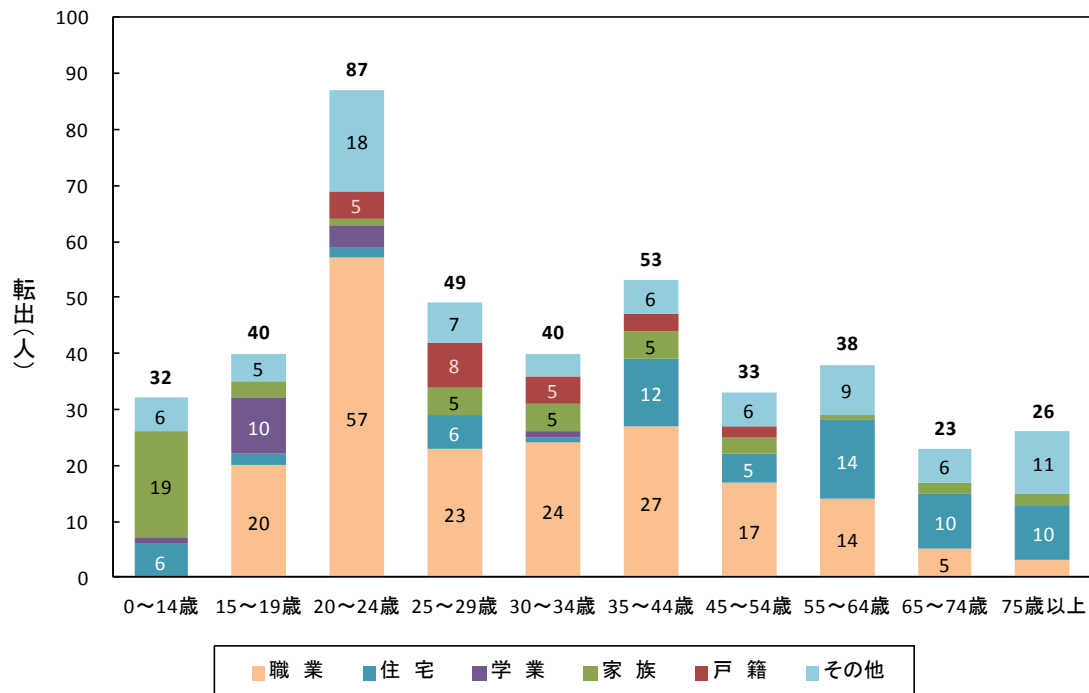
1. 「職業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動。
2. 「住宅」……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動。
3. 「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）。
4. 「家族」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。
5. 「戸籍」……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動。

図 1.16 年齢階級別移動理由の近況

■転入の理由



■転出の理由



出典：新潟県の人口移動

(4) 産業人口の状況

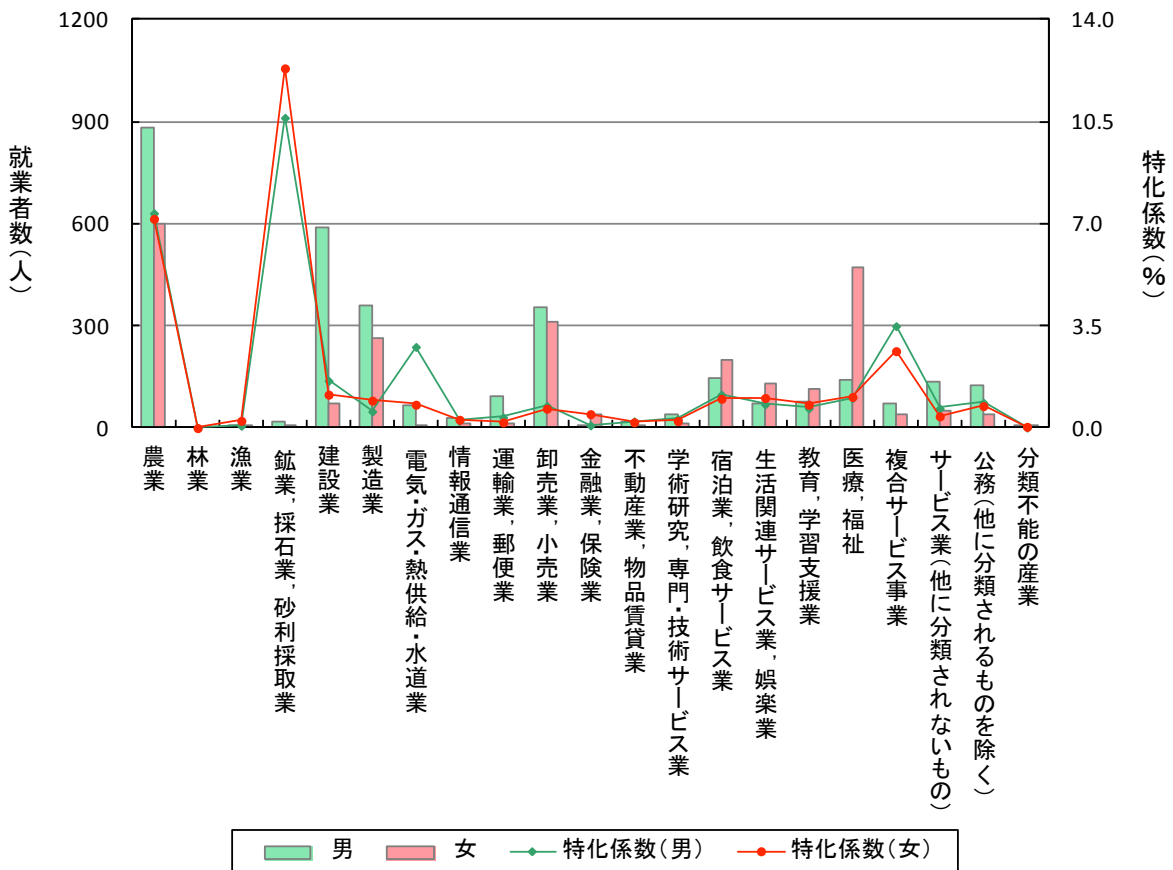
①性別にみた津南町の産業人口（就業者数）

性別産業人口は、男性では農業、建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者が特に多くなっている。女性では農業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業等が多くなっている。

全国と比較した特化係数（※1）は、町内での就業者数は少ないものの男女とも鉱業・採石業・砂利採取業が特に高くなっている。また、就業者数が最も多い農業についても特化係数は男女とも 7.0 を超えている。さらには、男女とも複合サービス事業の特化係数は高水準となっている。

主要産業の就業人口の推移をみると、最も就業者の多い農業は、平成 2 年は 2,555 人であったが、平成 22 年には 1,477 人と大きく減少している。近年では、医療・福祉の就業者数が微増傾向にある。

図 1.17 性別にみた津南町の産業人口（就業者数）



出典：平成 22 年度国勢調査

※1：X産業の特化係数について

本町のX産業の就業者比率÷全国のX産業の就業者比率で算出した。

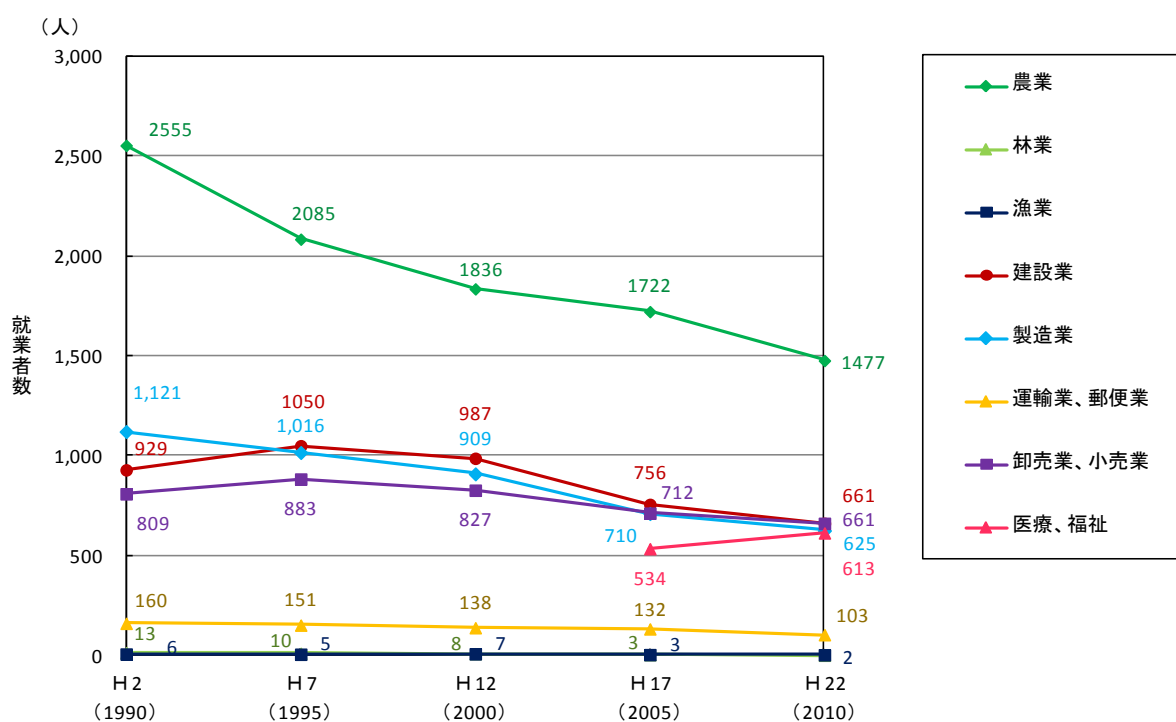
1.0 以上の場合、全国平均と比して特化傾向にあるといえる。

※2：複合サービス事業について

複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所のこと。

一例として、「日本郵便」、「農林水産業協同組合」等がある。

図 1.18 主要産業における津南町の産業人口（就業者数）の推移



出典：平成 22 年度国勢調査

※H22「運輸業、郵便業」は、H17は「運輸業」+「情報通信業」、H12以前は「運輸・通信業」

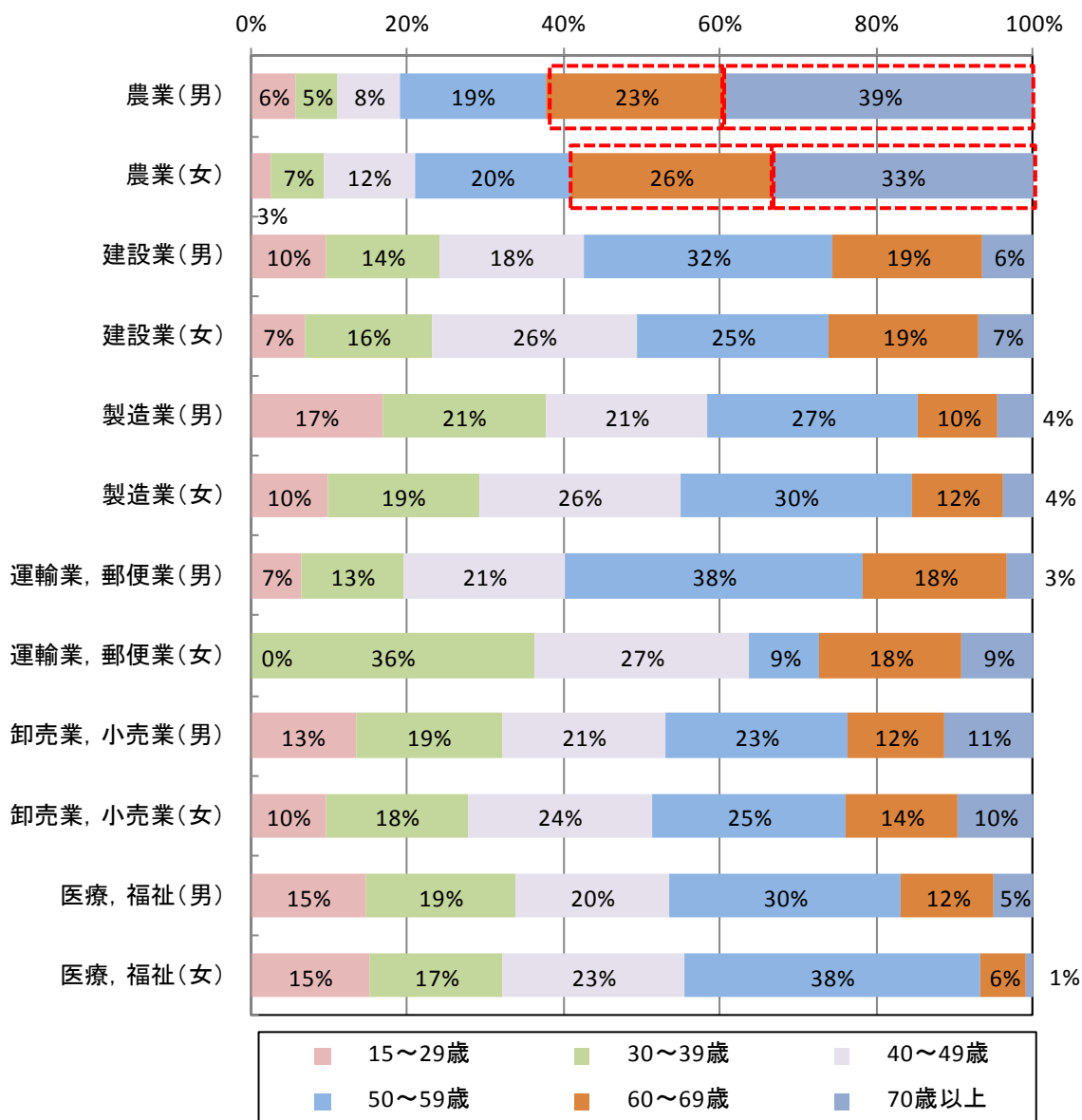
※H22「卸売業、小売業」は、H12以前は「卸売・小売業、飲食店」

※「医療、福祉」はH17以降のみ

## ②性別にみた主要産業における年齢階級構成

年齢階級別の人口割合は、男女ともに農業では 60 歳以上の割合が高く、全体の 60%前後を占めている。また、農業は 50 歳未満の割合が他の産業に比べて低くなっている。

図 1.19 性別にみた主要産業における年齢階級構成



出典：平成 22 年度国勢調査

## 2. 現況の整理

### 【人口の推移】

- \* 本町の人口は、昭和 30 年以降は一貫して減少傾向で推移している。
- \* 3 区分別では、年少人口及び生産年齢人口が減少する中で老年人口は増加傾向で推移してきた。
- \* しかしながら、平成 17 年をピークに老年人口も減少に転換しつつある。
- \* また、人口減少率は今後一層加速し、平成 52 年には 7 千人未満まで減少することが見込まれる（平成 22 年比約 39%減）。

#### 参考：平成 22 年以降の『対過去 30 年における人口増減』の比較

<昭和 55 年 (13,841 人) ⇒平成 22 年 (10,881 人)	約 21%減少>
<平成 2 年 (12,955 人) ⇒平成 32 年 (9,256 人)	約 29%減少>
<平成 12 年 (12,389 人) ⇒平成 42 年 (7,854 人)	約 37%減少>
<平成 22 年 (10,881 人) ⇒平成 52 年 (6,670 人)	約 39%減少>

《1～9 頁参照》

### 【自然増減・社会増減】

- \* 本町の自然増減は、平成 2 年以降は一貫して自然減の状態であり、その数は増加傾向にある（平成 26 年時点で 93 人減）。これは老年人口が年少人口を逆転した時期（昭和 60 年に逆転）でもあり、少子高齢化の進展が伺える。
- \* 一方で、社会増減は平成 10 年以降、社会減（転出超過）の状態であるものの、総人口の減少に伴い、転出・転入ともに減少傾向となっている。
- \* 出生数は減少傾向となっており、合計特殊出生率も増減を繰り返しつつ減少傾向にある。

《5～10 頁参照》

### 【人口の移動】

- \* 年齢別の人口移動では、大学卒業・就職の年齢である 20～24 歳の転出超過が特に大きくなっている。
- \* 男女別の純移動については、前出 13 頁の図 1.12 によると、平成 25 年の純移動は男性が-51 人、女性が-37 人で男性のマイナスがやや多い。

《11～18 頁参照》

### 【産業別の人口】

- \* 産業人口は、男性が農業、建設業、製造業、卸売業・小売業の順に多く、女性は農業、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の順に多い。また、全国の構成比と比較して農業の割合はかなり高い。
- \* 一方で農業従事者の 6 割程度は 60 歳以上と高齢化傾向が強く、主要産業における後継者不足が顕著である。

《19～21 頁参照》



### 3. 人口の変化がもたらす地域の将来への影響・課題

現状分析をもとに、今後のより一層の人口減少や人口構造の変化が住民の暮らしや地域経済、行政活動等に与える影響について分析した。

#### (1) 日常生活における影響

人口減少や人口構造の変化により、医療・行政サービスの廃止や身近な商店の撤退等、町民の日常生活に係る機能の低下が懸念される。

一般的に診療所では徒歩 15 分未満（半径 1.2 km）程度の距離を診療圏としている。社人研の推計によると、本町の人口は平成 72 年には 4,385 人となり、平成 22 年の約 40%まで減少する。つまり、本町ほぼ全ての診療所が診療圏内の人口が 5,000 人を下回り、廃業・統合等が懸念される。

同様に、公共交通網の廃止など、住民の日常生活に必要なサービスの廃止や水準の低下の恐れがあり、早急な対応が求められる。

表 1.3 一般的な業種・業態別の商圈規模

業態	商圈人口	商圈距離	来訪手段
コンビニエンスストア	3,000 人程度	500m以下	徒歩、自転車
診療所	5,000 人程度	1.2km (徒歩 15 分)	徒歩、自動車
小型食品 スーパーマーケット	1,500 世帯	500m～1 km圏内	徒歩、自転車
ドラッグストア	20,000 人以上	3 km圏内	自転車、自動車

参照：札幌中小企業支援センター 商圈分析システム  
国土交通省 東北発コンパクトシティ推進研究会資料

## (2) 地域産業における影響

人口減少や人口構造の変化は町民の日常生活だけではなく、地域の産業にも影響を与える。特に働き手である生産年齢人口の減少による影響は大きい。

本町は他市町村と比べ、農業等の1次産業に従事する就業者の割合がかなり高く、本町の特徴となっている。しかし、これらの職業では特に就業者数の減少や高齢化が進んでおり、地域独自の産業の衰退や耕作放棄地の増加が懸念される。また、本町の産業のうち従業者数の多い建設業や製造業、卸売業・小売業等でも、今後の人口減少により従業者の確保が困難になったり、販売額が低下する恐れがある。

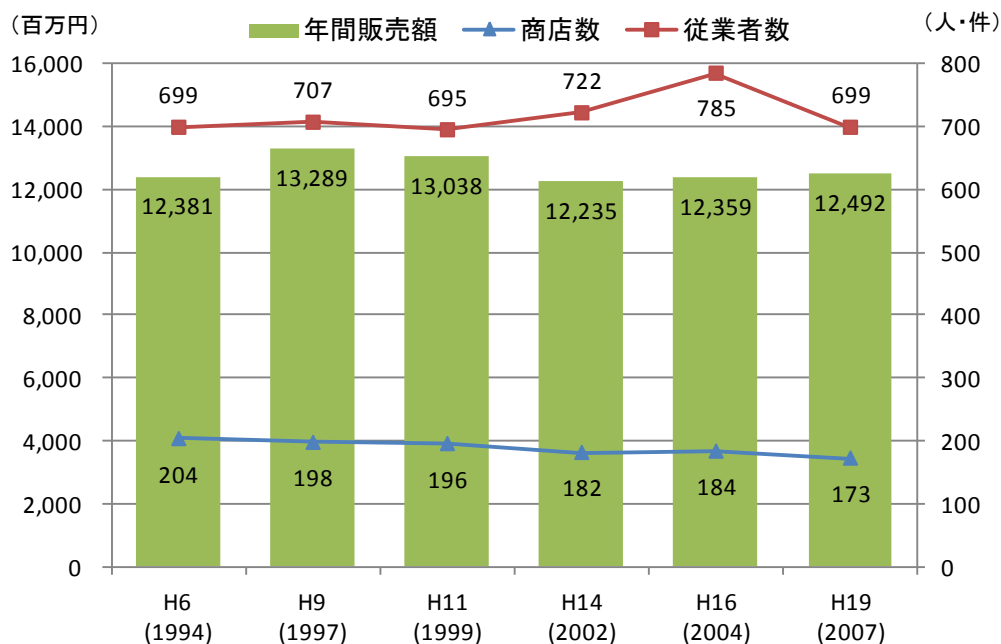
さらにこれらの問題が進行することにより、耕作放棄地の増加による景観の悪化や、住民サービスの悪化が懸念される。

**表 1.4 農業就業者の推移**

	平成17(2005)年	平成22(2010)年	増減数
農業就業人口	2,120	1,677	-443人
農業従事者の平均年齢	56.9	58.3	1歳
農家総数	1,835	1,710	-125戸
自給的農家	520	498	-22戸
販売農家	1,315	1,212	-103戸

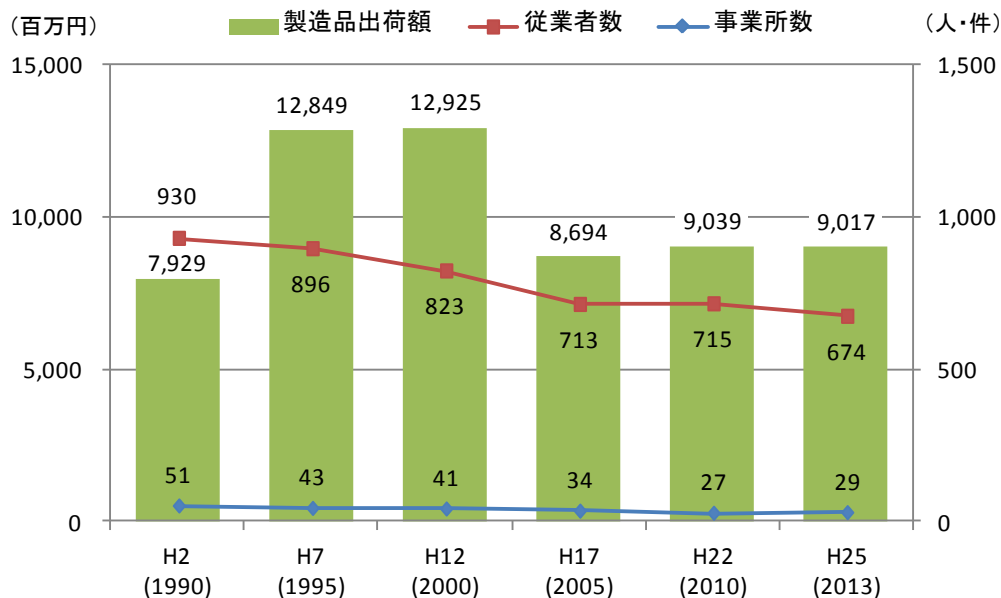
出典：農林業センサス

図 1.20 卸売業・小売業の年間販売額等の推移



出典：商業統計調査

図 1.21 製造品出荷額等の推移



出典：工業統計調査

### (3) 行財政における影響

人口減少は町税の減収に直結し、町の行財政にも影響を与える。津南町財政状況、歳出では、全体の額は減少するものの、全体に対して扶助費や物件費、維持補修費等の割合が増加している。

今後は、高齢化の進行による老人福祉等に係る扶助費の増大等、施設の一人当たりの行政負担の増加が懸念される。

**表 1.5 津南町財政状況（普通会計）**

■一般会計 歳出 (単位:百万円)

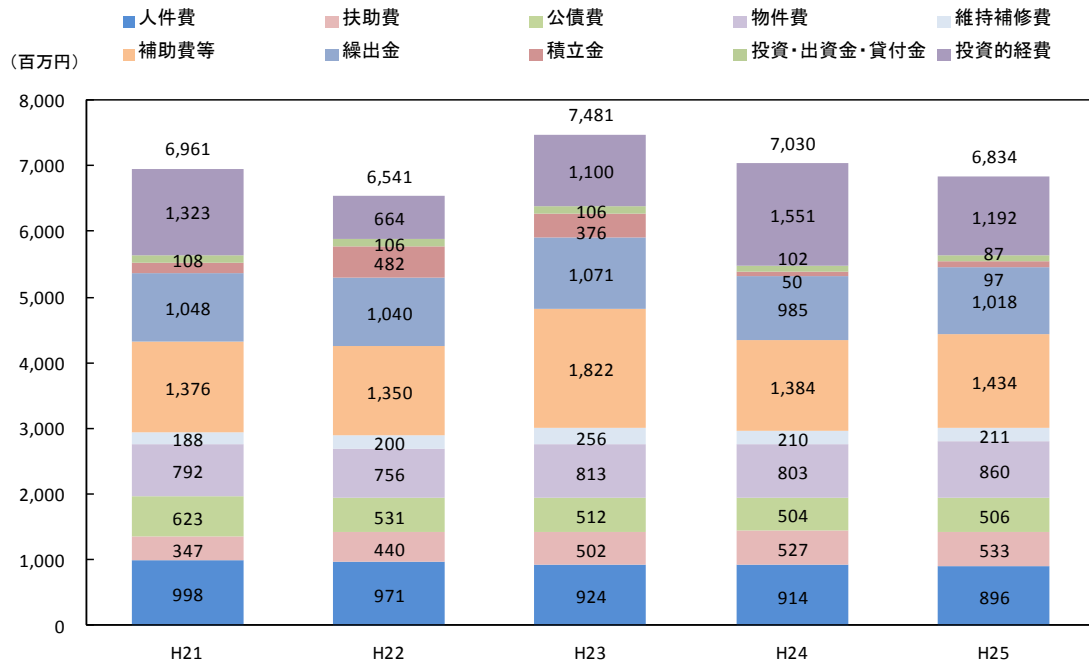
区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
1 人件費	998	14.3	971	14.8	924	12.3	914	13.0	896	13.1
2 扶助費	347	5.0	440	6.7	502	6.7	527	7.5	533	7.8
3 公債費	623	8.9	531	8.1	512	6.8	504	7.2	506	7.4
4 物件費	792	11.4	756	11.6	813	10.9	803	11.4	860	12.6
5 維持補修費	188	2.7	200	3.1	256	3.4	210	3.0	211	3.1
6 補助費等	1,376	19.8	1,350	20.6	1,822	24.4	1,384	19.7	1,434	21.0
7 繰出金	1,048	15.1	1,040	15.9	1,071	14.3	985	14.0	1,018	14.9
8 積立金	159	2.3	482	7.4	376	5.0	50	0.7	97	1.4
9 投資・出資金・貸付金	108	1.5	106	1.6	106	1.4	102	1.5	87	1.3
10 投資的経費	1,323	19.0	664	10.2	1,100	14.7	1,551	22.1	1,192	17.4
普通建設事業費	1,323	19.0	660	10.1	797	10.7	1,128	16.0	1,125	16.5
うち補助事業	666	9.6	297	4.5	452	6.0	191	2.7	648	9.5
うち単独事業	597	8.6	316	4.8	294	3.9	910	12.9	451	6.6
災害復旧事業費	0	0.0	4	0.1	303	4.0	423	6.0	67	1.0
合 計	6,961	100.0	6,541	100.0	7,481	100.0	7,030	100.0	6,834	100.0

■一般会計 歳入 (単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
1 地方税	1,081	22.3	1,078	15.8	1,047	13.3	1,060	14.3	1,041	14.5
2 地方譲与税	85	1.7	82	1.2	80	1.0	75	1.0	71	1.0
3 各種交付金	147	2.0	145	2.1	140	1.8	128	1.7	131	1.8
4 地方交付税	3,135	28.8	3,303	48.3	3,652	46.6	3,223	43.6	3,286	45.9
5 国庫支出金	1,128	6.9	428	6.3	632	8.1	398	5.4	656	9.2
6 県支出金	435	3.6	458	6.7	1,061	13.5	806	10.9	607	8.5
7 繰入金	31	2.6	100	1.5	41	0.5	86	1.2	98	1.4
8 地方債	510	14.4	566	8.3	590	7.5	922	12.5	638	8.9
うち臨時財政対策債	261	4.8	335	4.9	254	3.2	254	3.4	261	3.7
9 その他	659	9.1	672	9.8	598	7.6	690	9.3	627	8.8
合 計	7,211	100.0	6,833	100.0	7,842	100.0	7,387	100.0	7,155	100.0

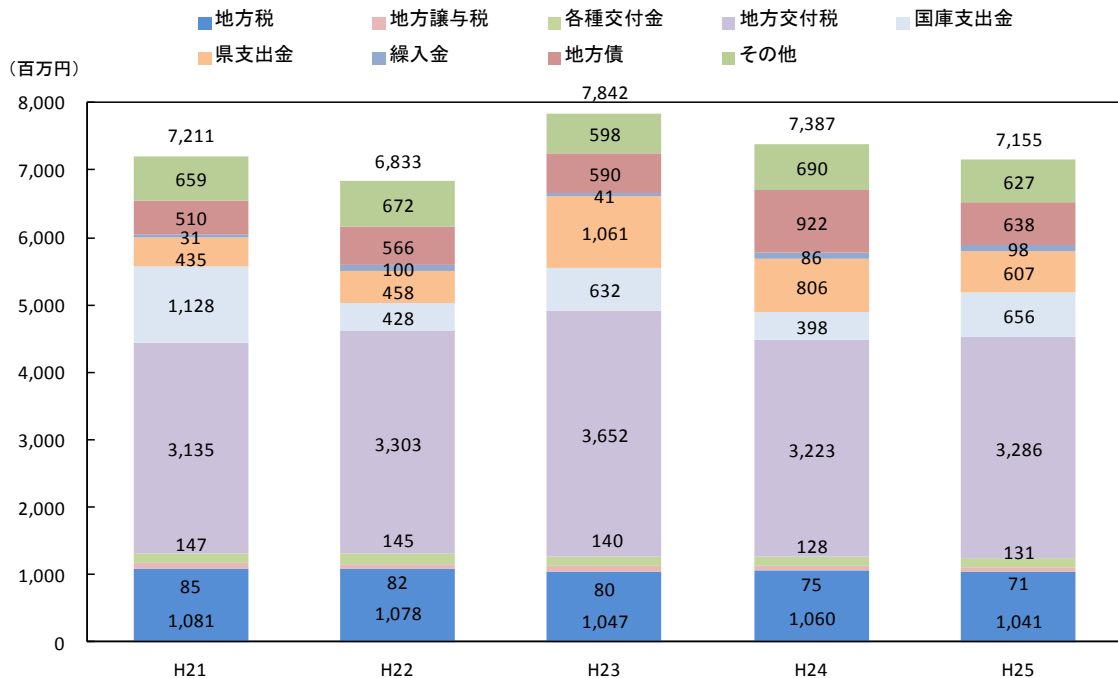
出典：総務省決算カード

図 1.22 歳出額の推移



出典：総務省決算カード

図 1.23 歳入額の推移



出典：総務省決算カード

## 第2章 将来人口の推計と分析

### 1. 将来人口推計を活用した分析

将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や影響等について分析を行った。

表 2.1 人口推計の概要

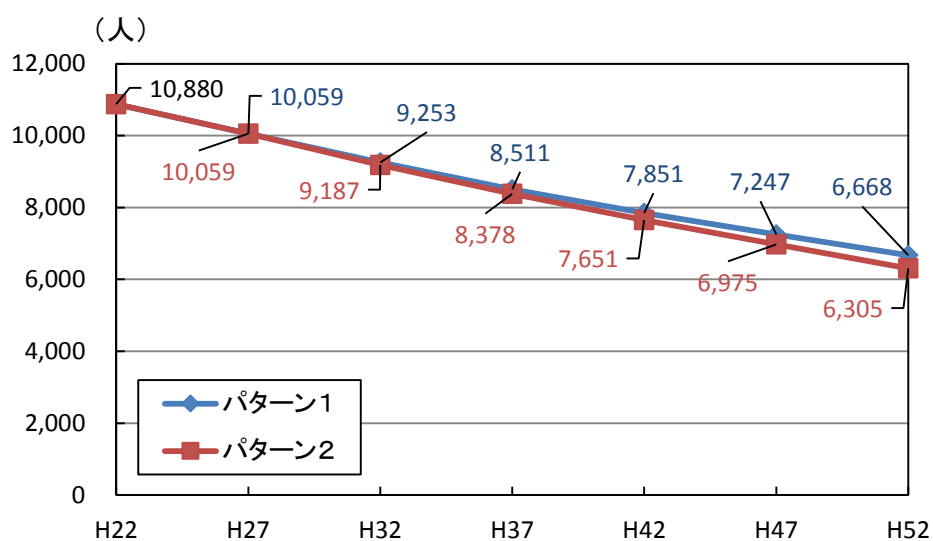
パターン	推計方法
<p><b>パターン1</b> (国立社会保障人口問題研究所準拠)</p> <p>※以降「社人研」と表記。</p>	<p>*主に平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 *移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</p> <p>&lt;出生に関する仮定&gt; *原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。</p> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt; *原則として、55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 *なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。</p> <p>&lt;移動に関する仮定&gt; *原則として、平成 17(2005)~22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)~32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)~52(2040)年まで一定と仮定。</p>
<p><b>パターン2</b> (日本創生会議準拠)</p>	<p>*社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</p> <p>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt; *パターン1と同様。</p> <p>&lt;移動に関する仮定&gt; *全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)~27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年~平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)</p>

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

(1) 社人研と日本創生会議推計の比較

パターン1（社人研）とパターン2（創生会議）による平成52年の総人口は、それぞれ6,668人と6,305人となっており、約350人の差が生じている。

図 2.1 パターン別推計の比較



参照：国提供ワークシートからの推計値

(2) 人口減少段階、人口減少状況の分析

人口減少は一般的に、以下の3つの段階を経て進行するとされている。

表 2.2 人口減少段階

段階	傾向
第1段階	老年人口の増加、生産年齢・年少人口の減少
第2段階	老年人口の維持・微減、生産年齢・年少人口の減少
第3段階	老年人口の減少、生産年齢・年少人口の減少

図 2.2 のとおり、全国では平成 52 年に第2段階に入り、平成 72 年に第3段階に突入すると推計されている。

全国の傾向を踏まえ、本町の人口減少の状況を推計すると、平成 32 年までは老年人口が増加しており「第1段階」に該当する。しかしその後は老年人口も減少に転じ、第2段階～第3段階となり、全国に比べ早い傾向で人口減少が進むことが分かる。

図 2.2 人口の減少段階（全国）

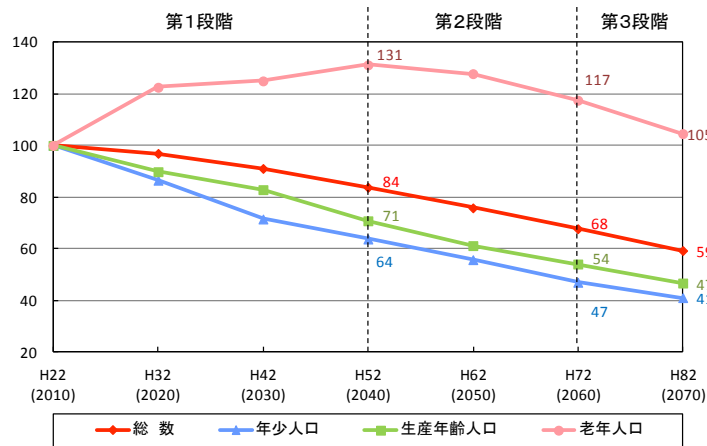
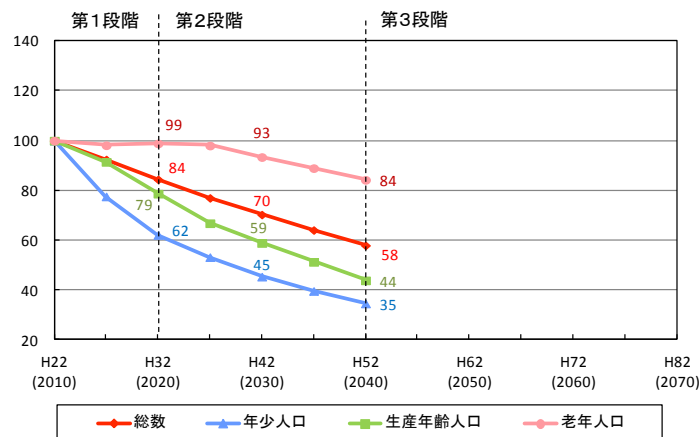


図 2.3 人口の減少段階（津南町）



参照：国提供ワークシートからの推計値



## 2. 自然増減・社会増減の影響度の分析

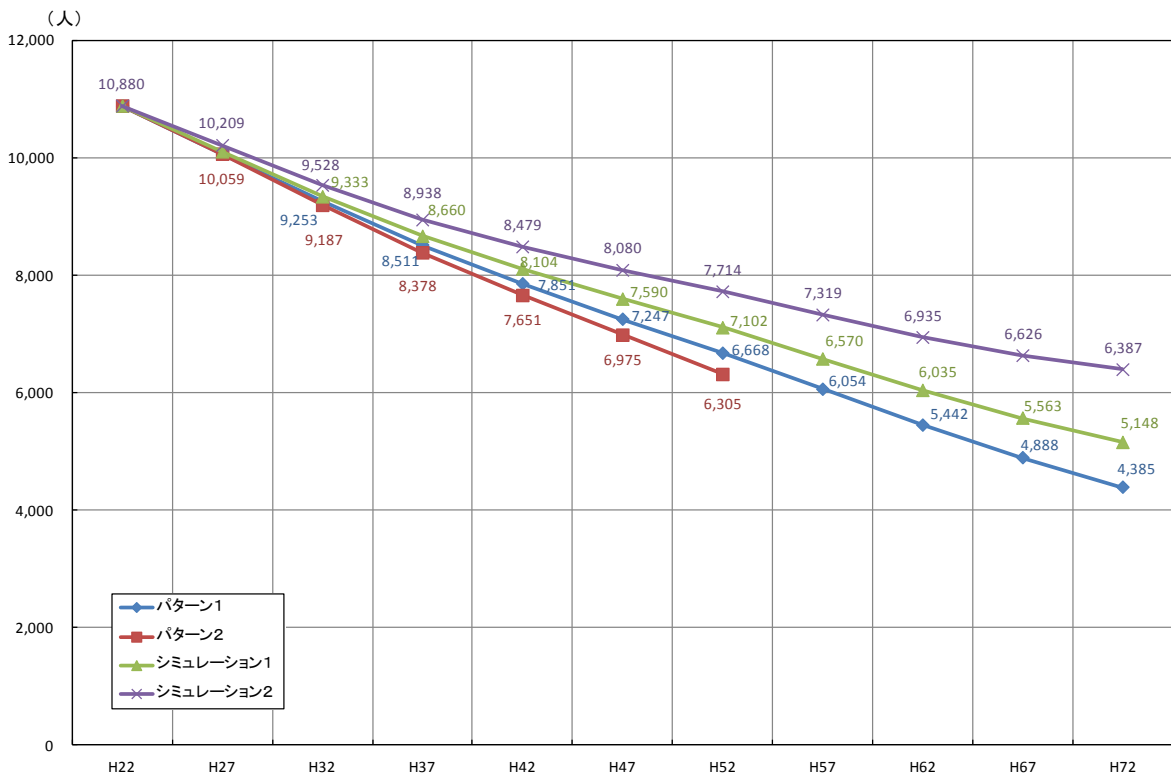
将来人口に影響を及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、人口推計のシミュレーションを行った。

### (1) シミュレーションの結果による影響度

表 2.3 パターン・シミュレーションの推計方法

パターン	推計方法
パターン1 (社人研)	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
パターン2 (日本創生会議)	全国の総移動数が H22~27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
シミュレーション1	パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり移動がゼロとなる）とした場合のシミュレーション

図 2.4 パターン別推計の比較



参照：国提供ワークシートからの推計値

シミュレーションの結果から、パターン1とシミュレーション1を比較し、将来人口に及ぼす出生の影響度を分析した。また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度を分析した。

影響度はそれぞれ全国の分析結果を踏まえた以下の5段階で評価した。

**■「自然増減の影響度」**

＜シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口÷

パターン1の平成52(2040)年の総人口＞の数値に応じて、

以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、

「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

**■「社会増減の影響度」**

＜シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口÷

シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口＞の数値に応じて、

以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、

「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

**表 2.4 自然増減・社会増減の影響度**

分類	計算方法	津南町の 影響度	新潟県の 影響度
自然増減の 影響度	シミュレーション1のH52の推計人口：7,102 パターン1のH52の推計人口：6,668 $7,102 / 6,668 = 107\%$	3	3
社会増減の 影響度	シミュレーション2のH52の推計人口：7,714 シミュレーション1のH52の推計人口：7,102 $7,714 / 7,102 = 109\%$	2	2

**参照：国提供ワークシートからの推計値**

この結果、本町は、自然増減の影響度が「3（影響度 105~110%の増加）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100~110%の増加）」となっており、自然増減の方が本町の人口により大きな影響を与えていることがわかる。このため、出生率の上昇につながる施策を優先させることが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

(2) 人口構造の分析

平成 22 年から平成 52 年の人口増減率は、パターン 1 と比較しシミュレーション 1 では特に年少人口の減少割合が小さくなっている。シミュレーション 2 ではさらに減少割合が小さくなるが、0～4 歳人口の増減率がプラスになる。

年齢 3 区分別の人口割合をみると、シミュレーション 1, 2 とともに年少人口割合は平成 32 年に最も低くなり、その後平成 57 年頃にかけて増加する。

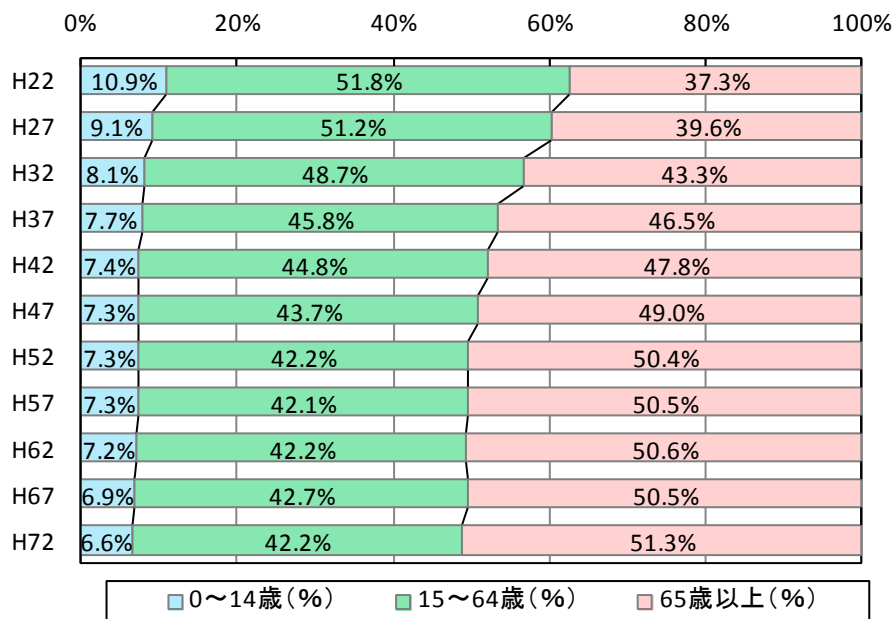
表 2.5 年齢階級別の推計人口と増減率

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口
				うち、 0-4歳		
H22	現状値	10,880	1,185	290	5,633	4,062
H52	パターン1(社人研)	6,668	490	153	2,814	3,364
	シミュレーション1(社人研+出生率上昇)	7,102	806	259	2,932	3,364
	シミュレーション2(出生率上昇+人口誘導)	7,714	1,056	357	3,563	3,095
	パターン2(創生会議)	6,305	410	123	2,472	3,423
		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口
				うち、 0-4歳		
H22→H52の 増減率	パターン1(社人研)	-39%	-59%	-47%	-50%	-17%
	シミュレーション1(社人研+出生率上昇)	-35%	-32%	-11%	-48%	-17%
	シミュレーション2(出生率上昇+人口誘導)	-29%	-11%	23%	-37%	-24%
	パターン2(創生会議)	-42%	-65%	-58%	-56%	-16%

参照：国提供ワークシートからの推計値

図 2.5 パターン 1 の人口構造

■パターン 1



参照：国提供ワークシートからの推計値

図 2.6 シミュレーション1の人口構造

■シミュレーション1

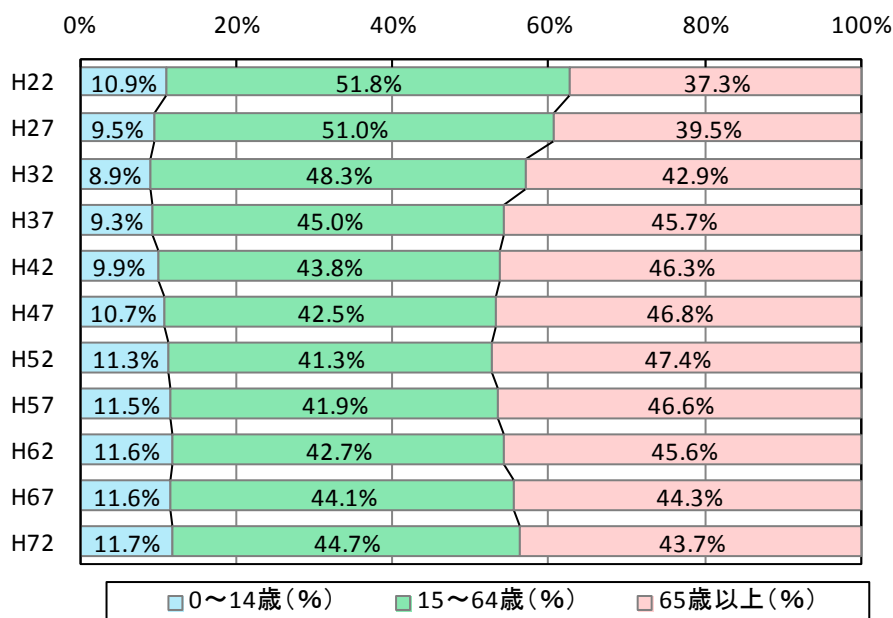
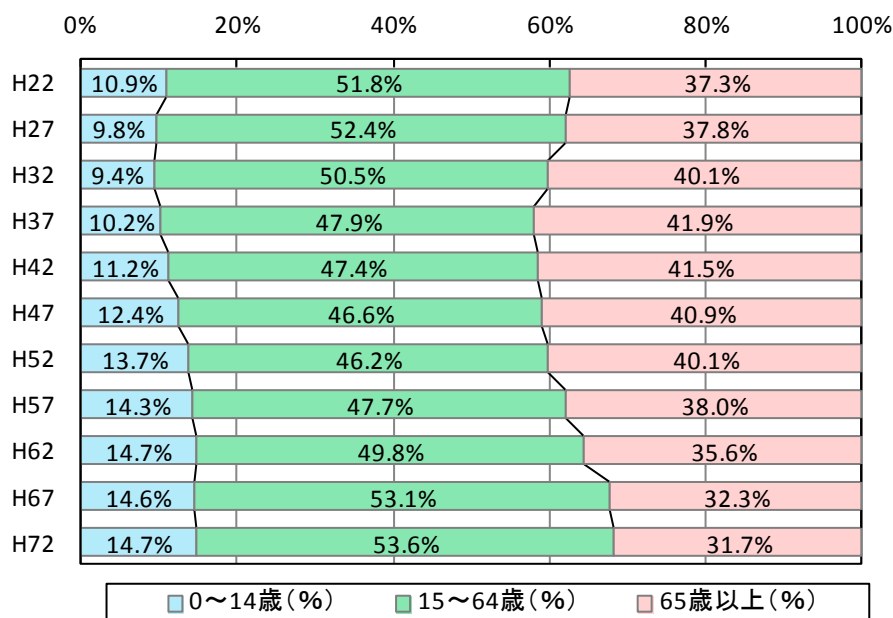


図 2.7 シミュレーション2の人口構造

■シミュレーション2

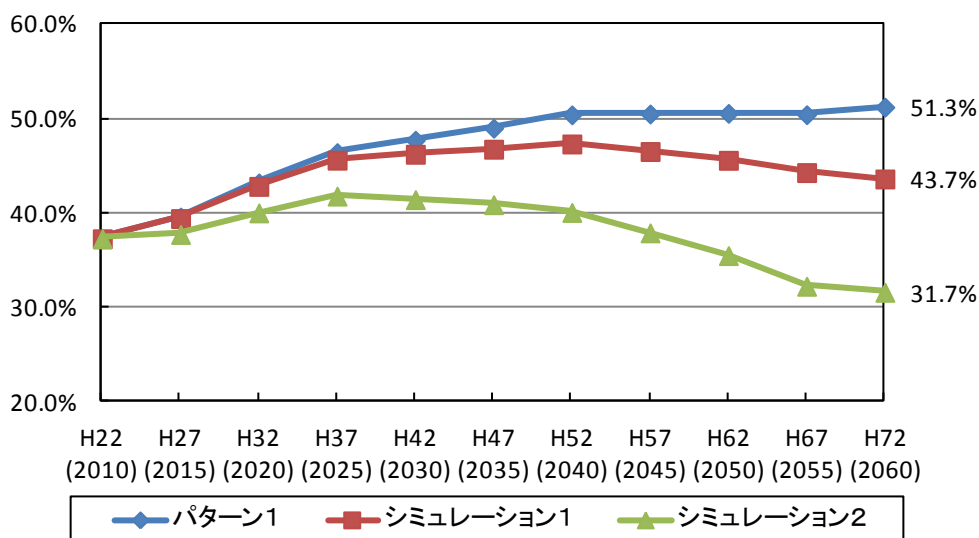


参照：国提供ワークシートからの推計値

### (3) 老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1、2について、年齢3区分別人口割合を算出し、老年人口に着目すると、パターン1では増加傾向にある。シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が上昇したと仮定していることから高齢化が抑制され、シミュレーション1では平成52年をピークに老年人口比率は減少していく。シミュレーション2では、平成37年をピークに減少に転じるが、平成67年からは横ばいとなる。

図 2.8 パターン別老年人口比率の推移



参照：国提供ワークシートからの推計値

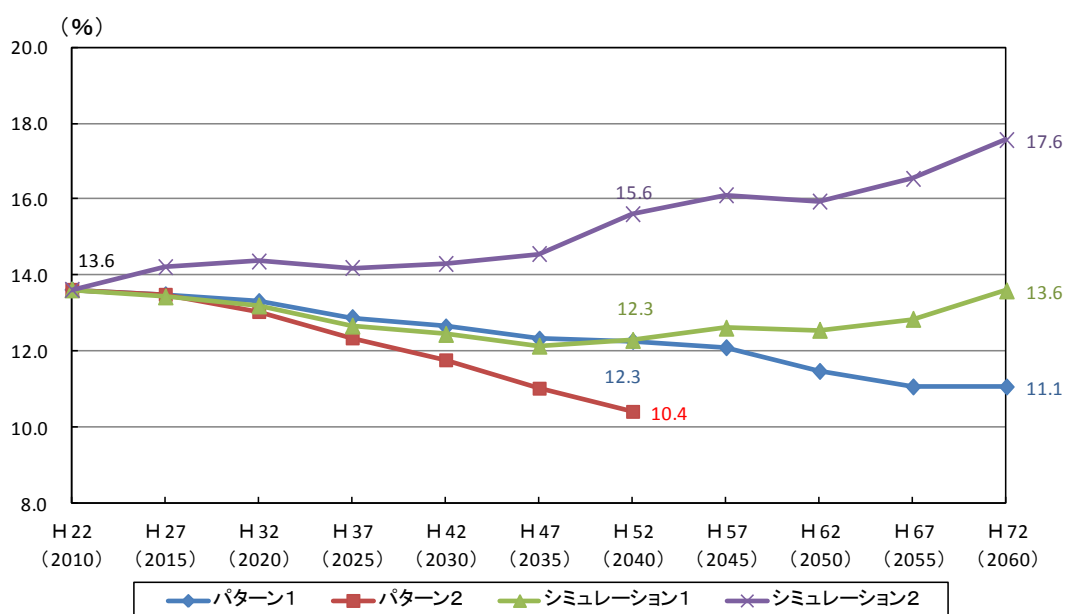
#### (4) 女性の人口の変化

15～49歳の女性の人口は、総人口に大きな影響を与えることから、人口の変化について分析した。

総人口に占める15～49歳の女性の人口割合は、パターン1では緩やかに減少を続け、平成72年には11.1%まで減少する。パターン2ではパターン1よりも急速に減少が進んでいく。

また、シミュレーションの結果から影響度を算出したところ、社会増減の影響度がかなり高くなっている。この結果、本町は、15～49歳の女性の社会増減が本町の人口に大きな影響を与えていることがわかる。15～49歳の女性の増加につながる施策を優先させることが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

図 2.9 15～49歳の女性の人口比率の推移



参照：国提供ワークシートからの推計値

表 2.6 15～49歳女性の影響度

分類	計算方法	15～49歳女性の影響度	新潟県の15～49歳女性の影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1のH52の推計人口：873 パターン1のH52の推計人口：818 $818/873=94\%$	1	3
社会増減の影響度	シミュレーション2のH52の推計人口：1,204 シミュレーション1のH52の推計人口：873 $1,204/873=138\%$	5	2

参照：国提供ワークシートからの推計値

(参考) シミュレーション別の人口・人口割合

【男女合計】

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	総数(人)	10880	10059	9253	8511	7851	7247	6668	6054	5442	4888	4385
	年少人口(%)	10.9	9.1	8.1	7.7	7.4	7.3	7.3	7.3	7.2	6.9	6.6
	生産年齢人口(%)	51.8	51.2	48.7	45.8	44.8	43.7	42.2	42.1	42.2	42.7	42.2
	老年人口(%)	37.3	39.6	43.3	46.5	47.8	49.0	50.4	50.5	50.6	50.5	51.3
	75歳以上(%)	24.5	26.2	26.8	28.2	31.9	35.4	36.5	37.0	37.6	37.4	37.5
シミュレーション1	総数(人)	10880	10100	9333	8660	8104	7590	7102	6570	6035	5563	5148
	年少人口(%)	10.9	9.5	8.9	9.3	9.9	10.7	11.3	11.5	11.6	11.6	11.7
	生産年齢人口(%)	51.8	51.0	48.3	45.0	43.8	42.5	41.3	41.9	42.7	44.1	44.7
	老年人口(%)	37.3	39.5	42.9	45.7	46.3	46.8	47.4	46.6	45.6	44.3	43.7
	75歳以上(%)	24.5	26.1	26.5	27.7	30.9	33.8	34.3	34.1	33.9	32.8	31.9
シミュレーション2	総数(人)	10880	10209	9528	8938	8479	8080	7714	7319	6935	6626	6387
	年少人口(%)	10.9	9.8	9.4	10.2	11.2	12.4	13.7	14.3	14.7	14.6	14.7
	生産年齢人口(%)	51.8	52.4	50.5	47.9	47.4	46.6	46.2	47.7	49.8	53.1	53.6
	老年人口(%)	37.3	37.8	40.1	41.9	41.5	40.9	40.1	38.0	35.6	32.3	31.7
	75歳以上(%)	24.5	24.7	24.0	24.2	26.5	28.4	27.8	26.4	25.0	23.3	21.5

【男性】

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	総数(人)	5222	4840	4476	4138	3823	3523	3227	2919	2622	2352	2108
	年少人口(%)	11.8	9.9	8.7	8.3	7.9	7.8	7.9	7.9	7.8	7.4	7.1
	生産年齢人口(%)	57.3	56.3	53.0	50.0	48.8	47.7	46.1	46.4	46.5	46.7	45.7
	老年人口(%)	30.9	33.8	38.3	41.7	43.3	44.4	46.0	45.7	45.7	45.9	47.2
	75歳以上(%)	17.9	19.6	20.4	22.6	27.0	30.1	31.0	31.1	32.0	31.5	31.6
シミュレーション1	総数(人)	5222	4861.05	4518	4215	3955	3702	3454	3189	2932	2705	2507
	年少人口(%)	11.8	10.3	9.5	10.0	10.5	11.4	12.1	12.4	12.5	12.4	12.5
	生産年齢人口(%)	57.3	56.1	52.5	49.1	47.6	46.3	44.9	45.9	46.7	47.7	47.8
	老年人口(%)	30.9	33.7	38.0	41.0	41.8	42.3	42.9	41.8	40.9	39.9	39.7
	75歳以上(%)	17.9	19.6	20.2	22.2	26.1	28.7	29.0	28.5	28.6	27.4	26.6
シミュレーション2	総数(人)	5222	4933	4640	4386	4178	3985	3800	3603	3419	3272	3160
	年少人口(%)	11.8	10.4	9.9	10.7	11.6	12.9	14.3	14.9	15.3	15.2	15.2
	生産年齢人口(%)	57.3	57.2	54.4	51.4	50.3	49.6	49.1	50.9	52.6	55.5	55.4
	老年人口(%)	30.9	32.3	35.7	37.9	38.0	37.4	36.7	34.2	32.1	29.3	29.4
	75歳以上(%)	17.9	18.5	18.4	19.7	22.8	24.7	24.2	22.6	21.4	19.5	18.2

【女性】

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	総数(人)	5658	5219	4777	4373	4027	3724	3440	3134	2821	2536	2276
	年少人口(%)	10.1	8.5	7.5	7.2	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.3	6.1
	生産年齢人口(%)	46.7	46.5	44.6	41.9	41.0	39.8	38.5	38.1	38.2	38.9	38.9
	老年人口(%)	43.2	45.0	47.9	50.9	52.0	53.4	54.7	55.1	55.2	54.7	55.0
	75歳以上(%)	30.5	32.3	32.7	33.5	36.6	40.3	41.6	42.4	42.7	42.8	42.9
シミュレーション1	総数(人)	5658	5239	4815	4445	4149	3888	3647	3381	3103	2858	2641
	年少人口(%)	10.1	8.8	8.2	8.7	9.3	10.0	10.6	10.7	10.9	10.8	10.9
	生産年齢人口(%)	46.7	46.3	44.3	41.2	40.2	38.8	37.8	38.2	39.0	40.6	41.7
	老年人口(%)	43.2	44.9	47.5	50.1	50.5	51.1	51.6	51.1	50.1	48.6	47.4
	75歳以上(%)	30.5	32.2	32.4	32.9	35.5	38.6	39.3	39.3	38.9	38.0	37.0
シミュレーション2	総数(人)	5658	5275	4888	4552	4301	4095	3914	3717	3516	3354	3227
	年少人口(%)	10.1	9.1	9.0	9.8	10.7	12.0	13.1	13.7	14.1	14.0	14.2
	生産年齢人口(%)	46.7	48.0	46.8	44.6	44.5	43.7	43.4	44.6	47.0	50.8	51.9
	老年人口(%)	43.2	42.9	44.3	45.6	44.8	44.4	43.5	41.6	38.9	35.2	33.9
	75歳以上(%)	30.5	30.4	29.3	28.5	30.1	32.0	31.3	30.2	28.6	26.9	24.7

### 3. 分析結果の整理・考察

将来人口推計を活用した分析の結果を整理した。

#### 【人口の推移と長期的な見通し】

- \*人口減少段階の分析により、本町の人口減少は全国よりも早く進み、平成 52 年の人口は、出生率が上昇し、かつ転入・転出が均衡したとしても、平成 22 年の 6 割～7 割ほどになる。
- \*現状のまま、社会減や自然減への対策を講じない場合は、人口減少が続き、少子高齢化が一層進んでいくことになる。

#### 【人口減対策の影響度】

- \*本町の人口減少には、自然減と社会減の両方が影響しており、自然減と社会減のどちらの対策も効果がある。また、両方の対策を行うことで、人口減少が緩和できる。
- \*本町では、特に若年女性の転出も顕著であり、将来の出生数に大きな影響を及ぼしている。今後、人口減少をくい止めるためには、若年女性の転出に歯止めをかける方策が求められる。
- \*若年女性の人口が増えることにより、将来の出生数の増加につながる。

#### 【早急な対策による長期展望】

- \*合計特殊出生率が上昇し、転出・転入数が均衡したとしても、出産できる女性の数が減少しているため、本町の人口は減少を続ける。
- \*しかし、特に対策を講じない場合には、老年人口割合は増加を続けるが、自然減・社会減のどちらの対策も講じた場合、老年人口割合は平成 30 年をピークに減少に転じる。
- \*自然減や社会減への対策を講じることで人口減少が緩やかになり、少子高齢化に歯止めをかけることができる。
- \*また、人口減少への対策は、効果が現れるまでに時間がかかり、早急な対策が求められる。



## 第3章 人口の将来展望

### 1. 求人・求職の現状

人口の将来を展望するために、既存のアンケート調査等から地域住民の結婚・出産・子育ての希望を把握した。

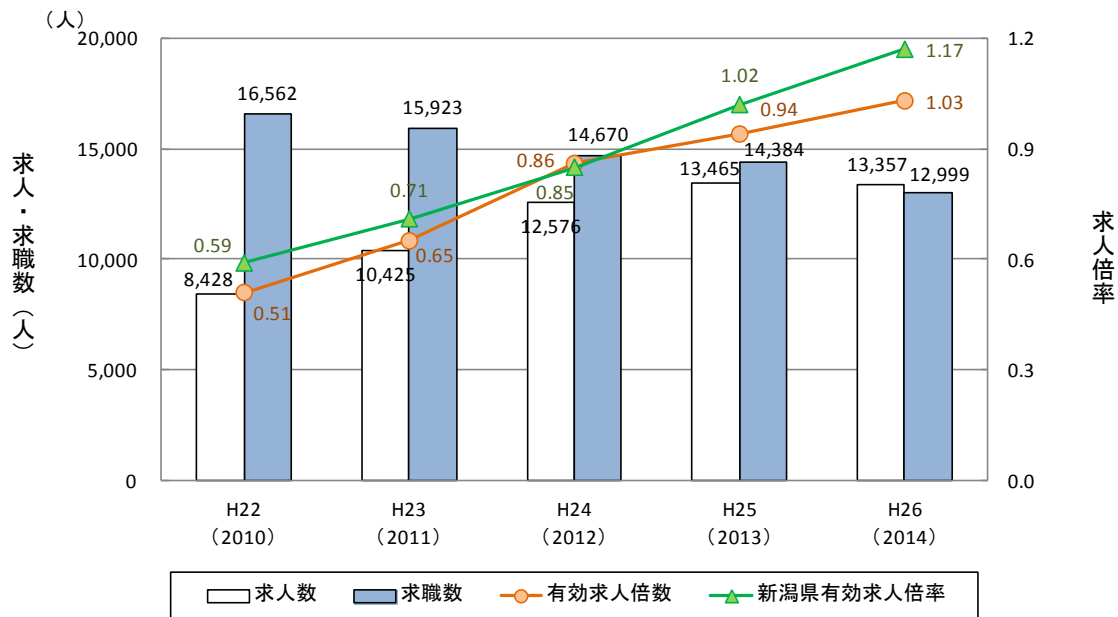
求人数は平成22年から平成25年にかけて増加し、平成26年は求職数を上回っている。一方で、職種別にみると、専門・技術職、販売職、サービス業、建設・採掘では求人が多いものの求職が少なく、事務職や生産工程、運搬・清掃・梱包等では、求職が多く求人が少ないといった、求人と求職のミスマッチも多くなっている。

有効求人倍率は概ね新潟県全体と同程度で推移している。

表 3.1 最近1年間の求人・求職数（パートを含む全数）

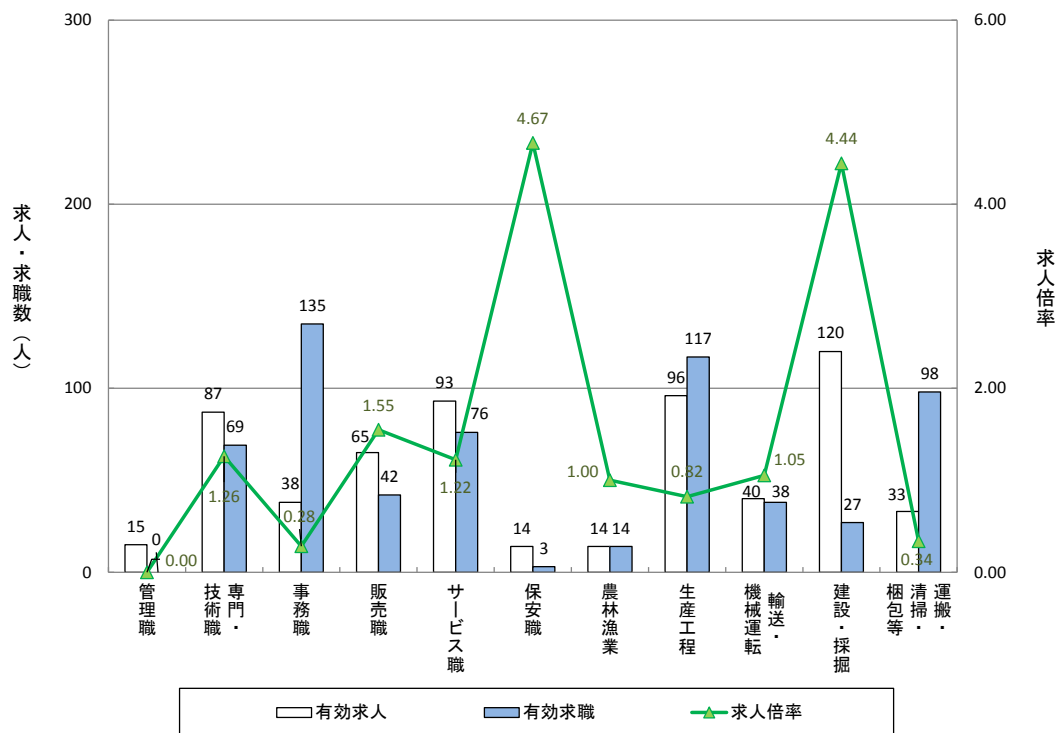
年度	求人数	求職数	有効求人倍数	新潟県有効求人倍率
H22(2010)	8,428	16,562	0.51	0.59
H23(2011)	10,425	15,923	0.65	0.71
H24(2012)	12,576	14,670	0.86	0.85
H25(2013)	13,465	14,384	0.94	1.02
H26(2014)	13,357	12,999	1.03	1.17

図 3.1 近年の求人・求職数の推移（パートを含む全数）



参照：ハローワーク十日町 統計（H27.6月号）

図 3.2 常用雇用の職種別求人・求職のバランス



参照：ハローワーク十日町 統計（H27.8月号）

## 2. 目指すべき将来の方向性

人口の将来展望を検討するために、本町の人口の特徴と、課題を改善するための方向性を以下に整理した。

**表 3.2 将来の方向性**

	人口動向の特徴	課題を改善するための方向性
<b>社会増減</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成 10 年以降、常に社会減の状況。</li> <li>*20～24 歳の年齢階級の転出超過が多い。</li> <li>*男女とも県外転出者が多い。</li> <li>*県内では、十日町市や長岡市への転出超過が多い。</li> <li>*働く世代の転入・転出は「職業」や「住宅」の理由が多い。</li> <li>*圏域の有効求人倍率は現在 1.0 を上回っているが、雇用のミスマッチが多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■魅力ある雇用機会を創出し、若者の就職による転出を防ぐ</li> <li>■通学支援等により若者の進学による転出を防ぐ</li> <li>■町内産業の活性化や企業の誘致により、町外からの転入を増やす</li> <li>■子育て支援策の充実により、町外からの転入を増やす</li> <li>■移住・定住支援により、町外からの転入を増やす</li> </ul>
<b>自然増減</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成 2 年に死亡数が出生数を上回って以降、自然減の状況。</li> <li>*晩婚化、有配偶者率の減少が進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■希望する子どもを産める所得を確保する</li> <li>■安心して子どもを産み、育てられる環境を整備する</li> <li>■早期の結婚を促す</li> </ul>

### 3. 人口の将来展望

人口の将来展望を検討するために、本町の将来推計人口と、人口推計の考え方を以下に整理した。

#### ①津南町の合計特殊出生率を仮定

表 3.3 合計特殊出生率の仮定値

	2013 (H25) 年	2020 年	2030 年	2040 年
国	1.43	1.6 程度	1.8 程度 (国民希望出生率)	2.07 程度 (置換水準)
津南町	1.93	1.97 程度	2.02 程度	2.07
算定方法	※国の長期ビジョンでは 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 を仮定している。 ※これに従い、本町は 2040 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、現状 (H25) の 1.93 から等差的に (年間 0.005 程度) 向上していくものとする。			

#### ②上記①の仮定をもとに将来人口を推計

→ **パターン1** : 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計  
(社人研推計)

→ **パターンA** : 合計特殊出生率を国と同程度に設定 (純移動は社人研と同様)

#### ③パターンAに純移動数の仮定値を設定して推計

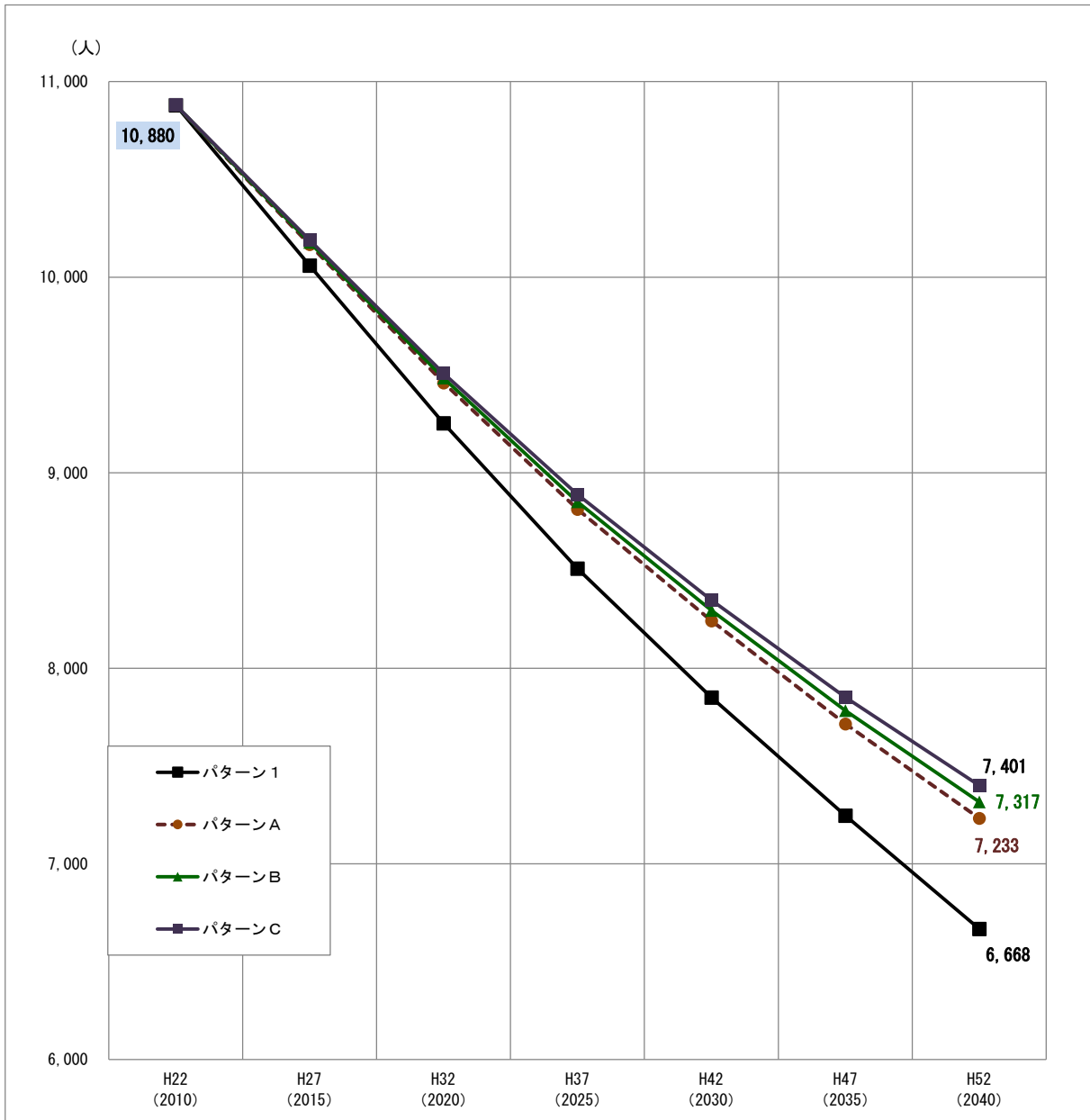
→ **パターンB** : パターンA に加え、15~39 歳の男性・女性の純移動数の増加  
《年間 10 人の増加》を想定 (下表参照)

→ **パターンC** : パターンA に加え、15~39 歳の男性・女性の純移動数の増加  
《年間 20 人の増加》を想定 (下表参照)

表 3.4 推計人口に影響を与える純移動数の仮定値

パターンB	■津南町に転入する 15~39 歳の男性・女性を 年間 10 人増やす	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15~19 歳 : 男性 1 人、女性 1 人</li> <li>・ 20~24 歳 : 男性 1 人、女性 1 人</li> <li>・ 25~29 歳 : 男性 1 人、女性 1 人</li> <li>・ 30~34 歳 : 男性 1 人、女性 1 人</li> <li>・ 35~39 歳 : 男性 1 人、女性 1 人</li> </ul>
パターンC	■津南町に転入する 15~39 歳の男性・女性を 年間 20 人増やす	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15~19 歳 : 男性 2 人、女性 2 人</li> <li>・ 20~24 歳 : 男性 2 人、女性 2 人</li> <li>・ 25~29 歳 : 男性 2 人、女性 2 人</li> <li>・ 30~34 歳 : 男性 2 人、女性 2 人</li> <li>・ 35~39 歳 : 男性 2 人、女性 2 人</li> </ul>

図 3.3 類型別にみた推計人口の推移



【図中類型の摘要概略】

類型	自然動態、社会動態の概略	備考
パターン 1	社人研推計値	
パターン A	2040年時出生率=2.07、 純移動は社人研同様	出生率は国の置換水準 (段階的上昇で設定)
パターン B	2040年時出生率=2.07、 純移動は社人研同様+年間10人増	
パターン C	2040年時出生率=2.07、 純移動は社人研同様+年間20人増	

**表 3.5 人口の将来展望**

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
パターン1	10,880	10,059	9,253	8,511	7,851	7,247	6,668
パターンA	10,880	10,167	9,460	8,813	8,243	7,716	7,233
パターンB	10,880	10,178	9,484	8,851	8,296	7,784	7,317
パターンC	10,880	10,190	9,508	8,889	8,349	7,852	7,401

**【津南町の目標人口】**

国、県が示す長期ビジョンをふまえた中長期的な人口の展望として、2040年（平成52年）に7,300人の人口規模を維持するとともに、人口構造の若返り化を目指す。

**津南町は2040年に7,300人の人口維持を目指します！**



まち・ひと・しごと創生総合戦略

津南町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

発行／津南町

編集／総務課企画財政班

〒949-8292

新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊 585 番地

電話 025-765-3111 (代表)

URL <http://www.town.tsunan.niigata.jp/>